

明星大学教育学部の設置及び通信教育課程開設の趣旨

< 目 次 >

．設置の趣旨及び必要性

- 1．明星大学の教育目標と教育内容及び教育方法・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2．教育学部設置の趣旨及び必要性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3．教育学部通信教育課程設置の趣旨及び必要性・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

．学部・学科の特色

- 1．教育学部の特色・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2．教育学部教育学科通信教育課程の特色・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

．学科名称及び学位の名称

- 1．学部名称とその理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2．学科名称とその理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 3．学部・学科名称と学位の表記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 4．通信教育課程の学部・学科名称及び学位の名称・・・・・・・・・・・・・・ 5

．教育課程の編成の考え方及び特色

- 1．教育学部の教育課程編成の基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2．通信教育課程における教育課程の編成の考え方及び特色・・・・・・・・・・ 7

．教員組織の編成の考え方及び特色

- 1．教育学科・・ 7
- 2．通信教育課程・・ 8

．教育方法・履修指導方法及び卒業要件

- 1．教育学部教育学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 2．教育学部通信教育課程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

．免許・資格等

- 1．取得可能な免許・資格等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 2．通信教育課程で取得可能な免許・資格等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 3．実習の具体的計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

．施設・設備等の整備計画

- 1．校地、運動場の整備計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 2．校舎など施設の整備計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 3．図書等の資料及び図書館の整備計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

．入学者選抜の概要

- 1．アドミッション・ポリシー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 2．選抜方法と内容・・ 17

. 管理運営の考え方	19
. 自己点検・評価	
1. 自己点検・評価の取り組み	21
2. 自己点検・評価の実施体制	21
3. 認証評価（学校教育法第 109 条 2 項への対応）	22
4. 改善活動への取り組み	22
. 情報の提供	23
. 授業内容方法の改善をはかるための組織的な取り組み	24
. 通信教育を設置する場合	
1. 通信教育により十分な教育効果が得られる専攻分野であること及び 教育確保の方策について	24
2. 印刷教材による授業について	24
3. 面接授業の実施方法及び体制について	25
4. 単位の計算方法、単位の認定や成績評価の方法	26
5. 添削指導の実施体制、指導教員との連携	26
6. 履修指導について	27
7. 学生への指導について	27
8. 添削指導教材及び通信指導教材の保管、発送等の施設並びに 教育研究のための情報通信機等の整備についての配慮について	27
9. 教員の負担の程度について	27
10. 入学者選抜の概要について	27
11. 教育上の配慮について	28
12. 印刷教材等の作成の具体的な計画	28

明星大学教育学部の設置及び通信教育課程開設の趣旨

・設置の趣旨及び必要性

1．明星大学の教育目標と教育内容及び教育方法

「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」を建学の精神とする学校法人明星学苑が、その理念を高等教育の場を通して実現するために設立したのが明星大学である。明星大学は、設立母体である明星学苑の建学の精神に則り「自己実現を目指し社会貢献ができる人の育成」を教育目標とし、この目標を大学における教育研究を通して実現するために設立された。

明星大学のこの教育目標は、以下の教育内容と教育方法をもって達成される。

- (1) 現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得
- (2) 幅広い教養を身につけた自立する市民の育成
- (3) 心と体の健康管理の教育
- (4) 高度専門職業人及び幅広い職業人の育成
- (5) 生涯に亘る学習意欲の獲得と、自らの歴史を綴ることが出来るようにする教育

大学の教育目標に則したこれらの教育内容と教育方法は、高等教育の特質である高度に分科した各専門分野における教育研究活動を通して具体化され得る。そこで、本学は人文学、理工学、情報学、経済学、造形芸術、教育学における教育研究活動を通して、教育目標を実現化しようとするものである。

2．教育学部設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の趣旨及び必要性

本学において教員養成を主に行ってきたのは、現行人文学部心理・教育学科である。心理・教育学科では、主に初等教育の世界で活躍できる人材を育成することによって、大学の「教育目標」を実現化するため、「実践的な教育学の手法を通して、学校教育ととりわけ幼児教育・初等教育の世界で活躍する資質優秀な教員の育成」を理念・目的として掲げ、1965(昭和40)年の開設以来、45年に亘り主に教育界に数多くの有為な人材を輩出し、「教育の明星」としてその評価を得、社会に貢献してきた。

現行人文学部心理・教育学科は、教育に関する歴史・思想・発達・心理・法・行政等の幅広い教育学と心理学的知識を基礎とする実践的・応用的教育研究を通して、生涯学習の場や学校教育、とりわけ初等教育・幼児教育の世界において活躍できる教育的仕事に携わる人材養成を行ってきた。

しかしながら、2006(平成18)年に改正教育基本法が制定され、それに基づき2007(平成19)年に全面改正された学校教育法、及び中央教育審議会答申「新しい時代の義務教育を創造する」では、義務教育としての初等教育と前期中等教育のより密接な連続性が志向され、また同時に、前期中等教育と後期中等教育の連続性がより重要視され

ている。

このような教育環境の変化に本学心理・教育学科が応えるためには、現行の初等教育教員重視の養成方針から、中等教育教員養成全体にいたるまでを包含した教員養成体制を整備することが必要である。

そこで、現行の人文学部心理・教育学科の中に設けている教育学専修を発展的に分離し、教員養成により特化した目的性を有する教育学部を設置する。

本学部では、教育目標を「教科に関する専門的知識・技能を備えた教育者及び児童福祉についての専門的知識・技能を備えた人の育成」とし、この理念・目的に基づき、初等教育教員養成から後期中等教育教員養成に至るまでの教員養成、及びそれらの教育機関における教員養成以外に、社会的要請の強い児童福祉及び幼児教育、並びに初等教育の世界で教育的な仕事を通して活躍する人材をも養成する。

(2) 養成する人材像と就職先の見通し

教育学部では、教育学の理論と教育実践との融合を図り、広く豊かな教養と視野や、専門的知識・技能を育成するとともに、現在、教育現場から求められている「人としての豊かさ」と「学び続ける姿勢」を涵養するための教育研究活動を通し、初等教育と中等教育のより密接な連続性の志向に資する学校教員、即ち小学校教諭の免許を持ち、かつ中等教育における専門教科に関する専門的知識・技能を備えた、幅広い専門的教養のある教師の養成を目指す。

また、認定子ども園制度が導入されて幼保一元化が具体的になり、幼稚園と保育士複数免許・資格取得について社会的要望が高まっていることから、幼稚園と保育士の複数免許・資格を所持した人材を養成する。さらには、生涯学習の場などにおいて幅広く教育的仕事に携わる人材養成を行う。

このような本学部の教育目標を達成し、また、教育界における社会的需要に応えるため、本学部に教育学科を設置するとともに、その中に人材養成の目的に沿った以下のコースを設ける。

小学校教員コース

現行の心理・教育学科教育学専修における人材養成を主に引き継ぎ、教育学及び心理学の基礎知識と初等教育に係わる実践的・応用的教育研究を通して、小学校教諭あるいは幼稚園教諭を養成する。

教科専門コース

改正教育基本法とそれに基づき改正された学校教育法、及び中央教育審議会答申「新しい時代の義務教育を創造する」の趣旨に則り、初等教育と中等教育のより密接な連続性の志向に資する教員養成を目指すため、教育学及び心理学の基礎的知識と教科の専門性を備えた小学校教員及び中等教育教員を養成する。

中等教育における各教科の内、初等あるいは中等教育の現場で必要とされる以下の教科コースを設ける。

-) 国語コース
-) 社会コース
-) 数学コース
-) 理科コース

-) 音楽コース
-) 美術コース
-) 保健体育コース
-) 英語コース

特別支援教員コース

特別支援教員及び発達障害児教育の質的充実がなお一層求められている今日、特別支援教育に係わる教育学及び心理学の基礎知識と特別支援教育に係わる実践的・応用的教育研究を通して、特別支援学校あるいは特別支援学級を担当する教諭を養成する。

子ども臨床コース

幼児教育と児童福祉の実質的な統合が計られている現在、教育学と心理学の基礎知識と幼児教育及び児童福祉に係る実践的・応用的教育研究を通して、幼稚園教諭と保育士の双方を養成する。

教育学コース

教育学と心理学の基礎的知識と専門的知識についての教育研究を通して、生涯学習の場などにおいて幅広く教育的仕事に携わる人材養成を行う。

卒業後は、幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校等の初等・中等教育教員や保育士、及び社会教育や生涯学習の分野における教育的仕事での活躍が期待される。

3. 教育学部通信教育課程設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の趣旨及び必要性

明星大学通信教育課程は、1967(昭和42)年に、本学の教育を幅広く一般社会まで拡張するため、人文学部心理・教育学科教育学専修に併置するかたちで設置された。

心理・教育学科の主な教育目的は、前述の通り「実践的な教育学の手法を通して、学校教育とりわけ幼児教育・初等教育の世界で活躍する資質優秀な教員の養成」である。

この目的を、通信教育という手段を通して、即ち、大学教育の門戸開放をすることによって、可能性はあるが、経済的・地域的諸条件により教育機会を失い、その可能性を発展させることが出来ない人達に、大学教育の機会を提供することが、本学通信教育課程の設置の趣旨である。

以来今日まで、本学通信教育課程は、14万人にのぼる在籍者を数え、数万名の幼児・初等教育の教員を輩出しており、教育界に多大な貢献をしている。

ところで、本学通信教育課程の母体である人文学部心理・教育学科が、前述の通り、社会的需要に応えるため、その教育研究上の目的を拡大し、教育学部へと改組することに伴い、教育研究上の目的を同じくしていた本通信教育課程も、教育学部に併置するかたちで設置する。

本通信教育課程は、前述の通り、独立した課程ではなく、通学課程の教育学部に併置することから、その教育目標は、通学課程と同様に「教科に関する専門的知識・技能を備えた教育者及び児童福祉についての専門的知識・技能を備えた人の育成」であり、この理念・目的に基づき、初等教育教員養成から後期中等教育教員養成に至るまでの教員養成、及びそれらの教育機関における教員養成以外に、社会的要請の強い児童福祉及び

幼児教育並びに初等教育の世界で教育的な仕事を通して活躍する人材を通信教育という手法をもって養成する。

(2) 養成する人材像と就職先の見通し

本通信教育課程において養成する人材は、前述した教育学部教育学科と同様であるが、通信教育の手法をもって十分な効果が得られない分野である教科専門コースの「保健体育教員」の養成は行わないこととする。

・学部・学科の特色

1. 教育学部の特色

教育学部教育学科における「教科に関する専門的知識・技能を備えた教育者及び児童福祉についての専門的知識・技能を備えた人」の育成を実現するため、教育学科に、小学校教員コース、教科専門コース、特別支援教員コース、子ども臨床コース及び教育学コースを設ける。特に教科別中学校・高等学校教員免許を取得する教科専門コースは、免許種別に 国語コース、 社会コース、 数学コース、 理科コース、 音楽コース、 美術コース、 保健体育コース、 英語コースの各々に分けられる。これらのコースは、各コース種別の教員免許状と併せて全コース小学校教員免許状を取得出来るようにしている。これにより、中学校ないし高等学校教員の養成を目指すに留まらず、小学校教員として採用されたとしても、教科の専門的知識や技能を身につけた小学校教員となる。

また、学校教員の養成だけに留まらず、乳幼児あるいは幼児教育の現場で必要とされている幼稚園教員と保育士資格の双方を取得している人材が求められている今日、この社会的人材要求に応えるため、「子ども臨床コース」を設け、その人材育成を行う。さらに、広く生涯学習の場等で教育的仕事に活躍できる人材養成コースとして、教育学コースを設けている。これらの各コースにおける学修は、全学共通科目、学科科目と教職等免許・資格科目で編成されている教育課程を通して行われる。これにより、子どもたちの「生きる力」を育成できる、総合的な人間力と教養、専門性及び教師としての実践的資質能力の養成をめざすのが学部の特色である。

2. 教育学部教育学科通信教育課程の特色

通信教育課程の特色は、通学課程の教育学部教育学科の特色と同様である。

・学部・学科名称及び学位の名称

1. 学部名称とその理由

本学部は、「教科に関する専門的知識・技能を備えた教育者及び児童福祉についての専門的知識・技能を備えた人」の養成を目的に、教育学の理論と教育実践との融合を図り、広く豊かな教養と視野や専門的知識・技能や人としての豊かさと、学び続ける姿勢を備えた人材を育成することから、学部名称を「教育学部」とする。

2. 学科名称とその理由

本学科は、教育学部の人材養成の目的を達成するため、教育に関する歴史・思想・発達・心理・法・行政等の幅広い教育学と、初等・中等教育、児童福祉及び幼児教育に関する教育実践に関する教育研究を行うことから、学科名称を「教育学科」とする。

3. 学部・学科名称と学位の表記

(1) 学部名称

教育学部 School of Education

(2) 学科名称と学位の表記

教育学科 Department of Education

学士(教育学) Bachelor of Arts in Education

4. 通信教育課程の学部・学科名称及び学位の名称

教育学部教育学科通信教育課程の学部・学科の名称及び学位の名称は、上記 1～3 と同一である。

・教育課程の編成の考え方及び特色

1. 教育学部の教育課程編成の基本的な考え方

明星大学の「教育目標」を達成するための「教育内容と教育方法」を具体的に実現するため、教育学部では教育課程を次のような科目群を持って構成する。

(1) 全学共通科目

(2) 学科科目

(3) 全学共通教職・資格科目

これらの科目群を有機的に組み合わせ「教科に関する専門的知識・技能を備えた教育者及び児童福祉についての専門的知識・技能を備えた人の育成」を旨とし、「カリキュラム・ポリシー(教育課程編成方針)」とする。

(1) 全学共通科目

「全学共通科目」は、本学全学生が学部・学科の所属をこえて学修させるため設ける科目群である。その教育目標は、本学の教育目標を実現化していくための教育内容である「現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能、幅広い教養を身につけた自立する市民の育成、心と体の健康管理の教育等」の構成を踏まえ、人間を考える、言葉とコミュニケーション、歴史と文化を知り、創る、社会の営みを理解する、自然と科学を理解する、の5つのテーマに区分して科目群を設置する。

人間を考えるには、「心と体の健康管理の教育」としての『健康・スポーツ科学論(必修2単位)』『健康・スポーツ演習1(必修1単位)』『哲学1・2』『心理学1・2』等、言葉とコミュニケーションには、「現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本知識と技能の習得」を目指す『情報リテラシーa・b(必修4単位)』『外国語科目

(英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語)1・2・3・4(選択必修8単位)』等、歴史と文化を知り、創る、社会の営みを理解する、自然と科学を理解する、のそれぞれには、「幅広い教養を身につけた自立する市民の育成」を目指す科目として、『日本事情1・2』『西洋の歴史と文化1・2』『国際関係論1・2』『ボランティア論』『地球惑星学1・2』『人類と環境』等を設置し、学科の違いをこえて必要となる基礎的知識や技術を幅広く身につけることを目標とする。

また、「自己実現を目指す」第一歩であり、かつ初年次教育の中核として、高校生から大学生への学習・生活へとスムーズな移行を支援する科目として『自立と体験1(必修2単位)』を設置する。これら全学共通科目における学修を通して、「幅広い教養を身につけた自立する市民」としてまた、教員として必要不可欠な「総合的な人間力と教養」を身につけさせる。

(2) 学科科目

「学科科目」は、学科所属の学生に学科固有の専門科目を学修させるため設ける科目群である。教育学部の教育目標である「教科に関する専門的知識・技能を備えた教育者及び児童福祉についての専門的知識・技能を備えた人の育成」を実現するため、教育学部のカリキュラム・ポリシーである「教育の理論の修得とともに教育実践の現場から体験的に専門知識を学ぶ」方針に基づき、初年次教育から各コースの専門教育までの教育課程を体系的に構築する。そのため、第2年次生より、『教育インターンシップ1』『教育インターンシップ2』を必修とし、学生全員が教育現場で実践的学修を行うようにする。

具体的には、教育学に関する幅広い基礎的専門知識を、所属コースをこえて学修させる科目を配置するための『教育学入門』『教育原理』『教育学基礎演習1・2』『教育心理学』等の科目から成る「学科共通科目」群を設ける。また、人材養成の目的に沿って定められた各コースに直接関係する科目を配置するために、「小学校教員コース」「教科専門コース」「特別支援教員コース」「子ども臨床コース」「教育学コース」のそれぞれに科目群を設ける。「教科専門コース」群の中には、さらに「共通」及び教科専門毎に細分化し、「国語」「社会」「数学」「理科」「音楽」「美術」「保健体育」「英語」の科目群を設けたうえで、体系的に科目を配置する。

学科科目としては、後述の通り各々の専門分野に関する基礎的な知識や研究の方法を修得することを目指す「必修科目」を設定するとともに、学生一人ひとりの知的興味や関心に応じた学習が可能になるように充実した「選択科目」を開設する。さらに、学生が4年間にわたる学習の集大成を行い、それにより「学士の学位の質的保証」を最終に行う科目として『卒業研究』を設ける。

学科科目としての各コース科目は、各々教育職員免許法に定める「教科に関する科目」と、「教職に関する科目」を基本に編成されているが、これ以外に学科選択科目として、『環境教育論』『健康と食育』『企業内教育論』『音楽療法』『教育哲学』『教育社会学』『人材教育論』『表現療法』『教育の歴史と思想』『教育法規1・2』『教育行財政1・2』等、教育学に関する科目を多数設けており、これらの科目の学修を通して教育に係わる基本的な理念と多角的な視野を持つ教員の育成を目ざしている。

(3) 全学共通教職・資格科目

「全学共通教職・資格科目」は、個々の学生の職業的興味と関心に応え、また、「幅広い職業人の育成」という目標を達成するために、社会教育主事、図書館司書、学校図書館司書教諭などの資格取得を可能と科目群である。

2. 通信教育課程における教育課程の編成の考え方及び特色

教育学部教育学科通信教育課程の教育課程編成の考え方及び特色は、上記1の内容と同一である。

以上の教育課程編成方針に基づく概念図及び教育課程は【資料1】及び【資料2】の通りである。

・教員組織の編成の考え方及び特色

1. 教育学科

(1) 教員組織の編成の基本的考え方

教育学部教育学科は、教育研究の質を保証するため、十分な数の教員を確保するとともに、必要不可欠な専門分野の教員をバランスよく配置し教員組織を編成する。そのため、教育学、心理学、教科教育学、保育学等の各専門分野に十分な数の教員を配置し、54名の教員から成る教員組織を編成している。これらの教員は、従来型の研究業績を基本として任用された大学教員と小学校・中学校等教育現場で実績を重ねてきた実務家教員とを適切に組み合わせ組織されている。

(2) 教員組織の特色

上述の様に、教育学科教員は、研究所及び大学において主として教授法及び評価に関わる教育方法について研究業績を収めてきた者、官庁等で実務経験を重ね研究実績を収めてきた者、主に教育現場などで実務経験を有し実践的な指導力を育成することができる者等で組織する。

高度な専門性を持つ教科科目担当には、主に博士号を取得した者を充てる。また、コア科目でもある『教育法規1・2』『教育行財政1・2』及び『情報教育1・2』については、官庁等で実務経験を重ね研究実績を収めてきた者、指導法の科目及び『教職実践演習(教諭)』など、教育における実践的な資質の育成を要する科目には、教育現場などで実務経験を有し実践的な指導力を育成することができる者を充てる。

(3) 実務経験の豊富な教員の活用について

本学通信教育課程は、初等教育、中等教育、特別支援教育の教員免許状の取得を目指している。中央教育審議会答申『今後の教員養成・免許制度の在り方について』によれば、教育課程の質的水準の向上という目的のため、「現職教員を含む教職経験者の大学教員としての積極的活用等に取り組むことが必要である」との提言がなされている。本学では、この答申に則して、『教職入門』『生徒・進路指導論』及び各『教育実習』『教職実践演習(教諭)』において、特に教員として実践的な指導力の育成が必要な科目に、実務経験のある教員を充てる。

これにより、理論と実践の双方の教育を保証し、教育課程の質的水準の向上という目的を実現する。

(4) 学問分野別教員組織

教育学系 7名

(教育史・教育哲学・教育行財政・教授学等)

心理学系 2名

(教育心理学・発達心理学・青年心理学等)

保育学系 5名

(保育学・保育課程論・児童福祉・乳幼児心理・養護原理等)

特別支援系 4名

(特別支援学校教育課程論・重複障害児教育論・知的障害者の心理・病弱者の心理等)

幼児・初等教育教科教育系 11名

(算数科教育・初等理科教育・初等社会科教育・初等音楽科教育・初等体育科教育)

専門教科系 計25名

) 国語 2名

(国語学・国文学・国文学史・日本文学・近代文学等)

) 社会 5名

(日本史・法律学・外国史・地理学・社会学・人文地理学等)

) 数学 3名

(幾何学・解析学・代数学・コンピュータ演習・確率論等)

) 理科 4名

(生物学・地学・物理学・化学・生物学実験・地学実験等)

) 音楽 4名

(ソルフェージュ・声楽・器楽歌唱・音楽理論・作曲編曲法等)

) 美術 3名

(デッサン・絵画・映像メディア表現・彫塑・美術理論・工芸等)

) 保健体育 2名

(体育原理・体育社会学・運動学・生理学・衛生学・体育心理学等)

) 英語 2名

(英語学・英米文学・異文化理解・英文法・英語コミュニケーション等)

以上の様に、各専門分野別にバランスよく配置されている。これ以外に、一般教育系及び他学部からの兼任教員も多く配置されている。

(5) 教員の年齢構成

本学科の専任教員の職位別年齢構成は【資料3】の通りであるが、60代教員が多いのは、実務家教員がその大部分を占めている理由による。実務家教員を除くと、概ね年齢構成バランスは保たれている。

2. 通信教育課程

本学通信教育課程は、学校教育法第86条及び大学通信教育設置基準を設置の根拠にしており、教員組織についても同様である。これをうけて、本学通信教育部学則第5条4

にも、「本通信教育課程の教員は、教育研究上支障を生じない場合は、通学課程の教員がこれを兼ねる。」と規定している。したがって、このたびの教育学部の設置についても、通学課程の教育学部教育学科の教員が、通信教育課程の教育学部教育学科の教員を兼ねるものとする。

本学では、通信教育課程設置から 40 年の間、通学課程の教員が通信教育課程の教員を兼ねており、この教員組織のもとで、これまでに多くの教員を輩出してきた実績がある。

教員組織の編成については、教育学部設置の趣旨及び教育課程編成上の特色に鑑み、専門的著書あるいは学術論文を通して裏打ちされている研究者と、専門的分野において実務経験を有する研究者によって編成することを目指す。

・教育方法・履修指導方法及び卒業要件

1. 教育学科

(1) 教育方法

教育学科の教育方法に関する基本的な方針は、理論と実践の関連を有機的に行うため、『教育インターンシップ 1・2』を第 2 年次生より必修とし、そこで得た実践的知識と講義・演習で得る理論とを組み合わせで行う。これにより、教育実践力の向上を目指す。卒業に至るまでの全教育課程とそれを運営していく教育方法上の概念図は【資料 1】の通りである。

(2) 教職・資格センター

理論と実践の有機的関連を確実に推進していくため、その条件を担保する組織として、教職・資格センターがある。教職・資格センターは、教育学部長の下に置かれ、学部長がセンター長を兼ね、教職・資格センター運営委員会における協議を経て、学部教授会と連携を保ちながら同センターの運営を行っている。同センターには、小学校、中学校等で管理の職にあった者が、所謂実務家教員として 10 名程度配置されている。これらの教員を中心に、本学と近隣の市教育委員会（現在 8 市）との連携協定の下で、学生がインターンシップ、教育ボランティア活動等が適切に行われるようにしている。同センターは、設置されて以来 7 年を経過しているが、毎年 150 名を超える学生がインターンシップを行っている実績を持っている。この様にして、同センターを中核とする組織が、理論と実践の有機的関連を推進する機能を果たし、教育方法上の特色を有している。

なお、演習科目や実習科目においては、1 クラス 20 名程度の学生で行い、教育の質を保てるよう配慮している。

(3) 履修指導

新入生に対する履修指導は、入学時において合宿によるオリエンテーションから始まる。その際、コース別履修モデル等の具体例を示し、そこから履修指導の第一歩を始める。学生は、第 1 年次生及び第 2 年次生において全員『教育学基礎演習 1・2』を必修として履修する。20 名程度のクラスサイズによるこの基礎演習は、実質的にクラス担当制となっており、担当教員の下で学習相談や履修相談等が出来る体制を取っている。

演習担当教員による情報提供や指導では不十分な時は、教職・資格センター職員がその役割を果たすようにしている。同センターは、教職・資格に係わる、いわゆるワンストップサービス機能を果たしている。第3年次以降の履修指導は、必修である教育実践ゼミにおいて、演習担当教員によって行われ、同時に、既述の教職・資格センター職員によっても行われる。

なお、年間履修制限単位は45単位を上限としている。

また、学士の学位保証（ディプロマ・ポリシー）として、GPAを導入し、併せて学位保証の最終的場面である卒業時には、学生全員に卒業研究を課す。

（4）卒業要件

卒業要件は、本学部・学科で定めた必修科目又は選択必修科目の単位を修得した上で、全学共通科目及び学科科目から合計124単位以上修得する。

区分毎の必要単位数は以下の通りである。

教育学科の卒業要件

科目区分等		卒業に必要な単位数		
		必修	選択	合計
全学共通科目	自立と体験	2単位	15単位 (選択必修)	32単位 以上
	情報リテラシー科目	4単位		
	健康・スポーツ科学科目	3単位		
	外国語科目	8単位		
	選択科目			
学科科目	必修	19単位	65単位以上	92単位 以上
	卒業研究	8単位		
卒業要件単位		44単位	80単位	124単位

外国語科目は独語・仏語・中国語・韓国語から1ヶ国語8単位を選択必修

（5）履修モデル

教育学部教育学科通学課程では、養成する人材像に沿って、コースごとに履修モデルを設定している。各コースの履修モデルは、【資料4-1】の通りである。

2. 通信教育課程

（1）教育方法

本学通信教育課程では、学修は印刷教材による授業もしくは面接授業によって行われるが、『教育原理』、『教職入門』、『教育の制度と経営』等の講義科目については、原則的に印刷教材による授業で行う。

また『教育学基礎演習1・2』、『音楽実技1・2』、『教職実践演習（教諭）』等の演習科目や実技を伴う科目については、面接授業によってこれを行う。演習科目や実技を伴う科目の面接授業については、演習に適した規模（30名前後）で行うこととする。

通学制教育学科における教育方法の特色である『教職インターンシップ』と講義等の理論科目との有機的関連は、残念ながら通信教育課程では困難である。何故なら、通信教育課程生の大部分は、所謂勤労者であるので夏休みあるいは冬休みしか大学に来ることができない。また、夏期あるいは冬期においては、学校は休業中であり、「インター

ンシップ」を行うことができない。この制約条件を補うために、面接授業中、可能な範囲で模擬授業を行い、少しでも実践的学修が行われるよう配慮する。

(2) 卒業要件について

本学通信教育課程の卒業要件は、通学課程と同様に 124 単位である。ただし、『教職インターンシップ 1・2』は前述の通り通信教育課程では開設しないため、学科科目における必修科目の単位数の合計は、卒業研究を含め 25 単位となる。

(3) 履修科目の年間登録条件について

本学通信教育課程で、通信授業による授業科目の履修単位は、年間 30 単位を標準とする。面接授業は、夏期及び冬期スクーリングを通じて、15 単位程度履修出来るようにする。

(4) 履修モデル

本学通信課程では、養成する人材像に沿って、コースごとに履修モデルを設定している。各コースの履修モデルは、【資料 4 - 2】の通りである。

・免許・資格等

教育学部教育学科における、人材養成の目的を達成し、また、学生の職業的興味・関心に応えるため、以下の資格取得が可能になるよう体制を整備している。

1. 取得可能な免許・資格等

(1) 教育職員免許状等

下表の資格取得要件を満たすために修得すべき科目の単位は、全て卒業要件に含むことができるが、教員免許状取得は卒業の必須要件ではない。

区分	資格の種類	教科等	備考	
初等教育	幼稚園教諭 1 種免許状		左記の内から1つ又は複数の資格を組み合わせて卒業時に取得可能	
	小学校教諭 1 種免許状			
中等教育	中学校教諭一種免許状	国語		
		社会		
		数学		
		理科		
		音楽		
		美術		
		保健体育		
		英語		
		高等学校教諭一種免許状		国語
				地理歴史
公民				
数学				
理科				
音楽				
美術				
保健体育				
英語				
特別支援	特別支援学校教諭 1 種	知的障害者 肢体不自由者 病弱者		
保育士	保育士資格			

(2) その他の取得可能な資格

上記免許状の他、下表の資格が取得可能である。

資格の種類	取得要件等	備考
学校図書館司書教諭 図書館司書	資格取得関連科目の単位取得を要する。	卒業時に資格取得可能
社会教育主事	卒業要件単位の他に資格取得関連科目の単位取得を要する。	卒業時に基礎資格を取得可能

2. 通信教育課程で取得可能な免許・資格等

本通信教育課程では、養成する人材像の中で述べた通り、中等教育の「保健体育」については、教育課程上に科目を設置していないため、取得不可能である。その他の免許・資格については、通学課程と同様に取得可能である。

3. 実習の具体的計画

(1) 教育実習

幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の各教員免許状取得に必須となる教育実習の指導体制等具体的計画については、以下の通りである。

実習先の確保の状況・実習先との契約内容等

幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における教育実習の受け入れ先については、以下の方法により確保する。

-) 各自治体の教育実習取り扱い要綱等に基づく申請
-) 提携校・提携園及び教員の開拓
-) 学生のボランティア、インターンシップ校
-) 本学の設置する幼稚園、小学校、中学校、高等学校

また小学校については、上記以外にも東京都教育委員会主催の東京教師養成塾と連携し、実習先を確保している。

なお、通信教育課程の学生については、学生の多くが全国に散在することから、原則として各地域の教育実習受入方針に基づいて申請を行い、実習校を確保する。特に在籍者の多い地域の教育委員会（東京都、福島県、茨城県、沖縄県）には、教育実習の受け入れについての承諾書を取り交わしている。

実習先との契約内容としては、予め策定している教育実習実施計画、本学における指導方針等を開示し、実習生受入の内諾を得た段階で改めて学生の誓約書等各種書類の取り交わしを行う。なお、学生には事前に守秘義務の徹底や、感染予防に関する指導を行うとともに、万が一に備えて傷害保険および損害賠償保険への加入を必須としている。

事前・事後における指導計画、実習先との連携体制等

教員免許取得に当たっての集大成ともいえる教育実習を実りあるものにするため、全体を通して教職員が一体となって学生の指導、支援を行う。特に退職校長等、現場実績をもつ専任教員あるいは実習指導員が、現場に即した指導を徹底すると同時に、

通学課程においては学部長の下におかれた「教職・資格センター」に専門の事務職員を、通信教育課程においては事務局内に実習専従の職員をそれぞれ配置し、常に教学と事務の連携を図りながら、不測の事態にも即応可能なサポート体制を確立している。

事前指導としては授業とガイダンス・オリエンテーションの両面で学生指導を実施している。授業においては教育実習の意義と目的の確認に始まり、幼児児童生徒理解方法、教師の使命や子どもに対する責任の理解、さらに教科等の指導方法、授業を行う上での基本的な表現力、学習指導案の作成方法等の内容で構成する。またガイダンスやオリエンテーションにおいては事務手続きに関する事、実習生としての心得や社会人としてのマナーなど、教育実習を実施する上での基本的な部分をサポートしている。

なお、教育実習の水準を確保するための前提として、通学課程、通信教育課程ともに厳密な実習受講資格を設定し、「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」、また「特別支援教育に関する科目」を中心に、本学が定める規定の単位を修得し、基礎学力を身につけた学生でなければ教育実習は許可しない姿勢で臨んでいる。

実習中の指導は、予め本学における教育実習の指導方針や指導計画及びその内容を実習受入校に提示し、その指導を一任している。その上で通学課程、通信教育課程ともに首都圏の実習校のほぼ全校に対して、本学教員が巡回指導を実施し、実習校との緊密な連携を図ると同時に学生指導を行っている。また、実習先が遠方（特に通信教育課程）の場合は、原則電話、FAX、電子メール等を通じて相談・指導を行う。なお教育実習の実施期間については幼稚園・小学校・中学校においては4週間(160時間)、高等学校・特別支援学校においては2週間(80時間)の実習期間を課している。

事後指導としては教育実習の振り返りを中心に、実習経験を今後どのように生かしていくのかを、実習記録のまとめと整理を通じて考える機会を与え、教職実践演習へとつなげるための学修を行う。

成績評価体制と単位認定方法

教育実習の成績については、事前指導における取り組み状況、実習中の巡回指導員または実習校による報告内容、本人の実習日誌・レポート・指導案等の内容、そして実習校による成績評価内容を総合的に判定、担当教員の協議により評価原案を作成する。それをもとに通学課程においては学部教授会、通信教育課程においては通信教育代表委員会の議を経て単位認定される。単位数については幼稚園・小学校・中学校については4週間の実習とそれに伴う事前事後指導を含めて5単位、高等学校・特別支援学校については2週間の実習とそれに伴う事前事後指導を含めて3単位をそれぞれ認定する。

(2) 保育実習

保育士資格取得のために必要となる保育実習の指導体制等具体的計画については、以下の通りである。

実習先の確保の状況・実習先との契約内容等

実習施設は既存の心理・教育学科に保育士養成課程があることから、引き続き厚生労働省児童家庭局長通知「保育実習実施基準」に沿った保育所及び児童福祉施設を確保する。

実習先との契約内容としては、予め策定している保育実習実施計画、本学における指導方針等を開示し、実習生受入の内諾を得た段階で改めて学生の誓約書等各種書類の取り交わしを行う。なお、学生には事前に守秘義務の徹底や、感染予防に関する指導を行うとともに、万が一に備えて傷害保険および損害賠償保険への加入を必須としている。

事前・事後における指導計画、実習先との連携体制等

保育士資格取得に当たって、その技術を得るための最も重要である保育実習を実りあるものにするため、全体を通して教職員が一体となって学生を指導、支援を行う。特に保育現場における経験豊富な専任教員あるいは実習指導員が、現場に即した指導を徹底すると同時に、通学課程においては学部長の下におかれた「教職・資格センター」に専門の事務職員を、通信教育課程においては事務局内に実習専従の職員をそれぞれ配置し、常に教学と事務の連携を図りながら、不測の事態にも即応可能なサポート体制を確立している。

事前指導としては授業とガイダンス・オリエンテーションの両面で学生指導を実施している。授業においては保育実習の意義と目的の理解に始まり、実習施設の理解、実習施設の生活プログラムや職務内容の理解等の内容で構成する。またガイダンスやオリエンテーションにおいては事務手続きに関する事、実習生としての心得や社会人としてのマナーなど、保育実習を実施する上での基本的な部分をサポートしている。

なお保育実習の水準を確保するための前提として、通学課程、通信教育課程ともに厳密な実習受講資格を設定し、「保育の本質・目的の理解に関する科目」「保育の対象の理解に関する科目」及び「保育の内容・方法の理解に関する科目」を段階的に学修し、本学が定める規定の単位を修得し、基礎学力を身につけた学生でなければ保育実習は許可しない姿勢で臨んでいる。

実習中の指導は、予め本学において決定した保育実習の実施計画を実習施設に提示し、その指導を一任している。その上で通学課程、通信教育課程ともに指導教員が実習施設へ巡回指導を実施し、施設との緊密な連携を図ると同時に学生指導を行っている。なお保育実習の実施期間については保育所において計4週間(160時間)、保育所以外の児童福祉施設においては計4週間(160時間)の実習期間を課している。

事後指導としては保育実習の振り返りを中心に、実習経験を今後どのように生かしていくのかを、実習記録のまとめと整理を通じて考える機会を与え、新たな学習目標の、明確化へとつなげる。

成績評価体制と単位認定方法

保育実習の成績については、事前指導における取り組み状況、実習中の巡回指導員または実習施設による報告内容、本人の実習日誌・レポート・指導案等の内容、そして実習施設による成績評価内容を総合的に判定、担当教員の協議により評価原案を作成する。それをもとに通学課程においては学部教授会、通信教育課程においては通信教育代表委員会の議を経て単位認定される。単位数については『保育実習』が4週間の実習(保育所及び保育所以外の児童福祉施設にてそれぞれ2週間)とそれに伴う事前事後指導を含めて5単位、『保育実習』については保育所にて2週間の実習で2単位、『保育実習』においては保育所以外の児童養護施設にて2週間の実習で

2 単位をそれぞれ認定する。

・施設・設備等の整備計画

1．校地、運動場の整備計画

本学部の基礎となる心理・教育学科は昭和 40 年の開設以来、本学部を設置する日野キャンパスにおいて教育研究活動を行ってきた。日野キャンパスは 286,769,455 m²の敷地面積をもち、内 74,314 m²が運動場用地として利用されている。校地には教育研究に必要な講義棟や実験・研究棟の他、野球場、テニスコート、総合体育館などの運動施設が整備されている。なお、通信教育を行うための、印刷教材の保管場所等を含む専用の通信教育棟も敷地内に整備されている。

また、平成 16 年から平成 19 年の間にキャンパス再開発を行い、学生が快適なキャンパスライフを送るために必要な空間や施設の充実を図ってきた。

改組後においても既に整備されている施設等をこれまでと同様に有効に活用していく。

2．校舎等施設の整備計画

本学部学科は、心理・教育学科を発展的に分離し設置する学部学科であり、教育研究に必要な施設・設備については、既存学科において十分整備されていることから、改組後もそれらを有効に活用し教育研究活動を行うことを原則とする。

講義室・演習室については、全学で共有する施設としてマルチメディア機器が整備された 75 室を含め既に 251 室が整備され、講義又は演習の授業を行う上で十分対応可能である。その他コンピュータ演習室として 19 室 (Windows/15 室 826 台・Macintosh/2 室 78 台・UNIX/2 室 128 台) が整備されている。

また、実習室・研究室については、11・19 号館に既存学科において整備された教員養成関連の実習室が目的別に整備され、また、実習に必要な機器についても、既にそれぞれの実習室に整備されている設備を活用することで実習科目への対応は可能である。また、全ての専任教員には、個別に研究室が用意され、研究環境の面についても問題ない。

なお、上記施設は、通信教育における面接授業を行う施設としても共用するのに、支障ないよう十分整備されている。

3．図書等の資料及び図書館の整備計画

図書等の資料についても、前述の通り既存学科において既に整備されていることから、それらを教育研究活動に有効に活用する。

日野校図書館には、本学部学科に関連する教育及び育児分野の約 4 万冊を含む 62 万冊の図書と、約 8 千種の学術雑誌図書が既に所蔵され、教育研究活動に利用されている。

なお、日野校図書館は平成 19 年度に新館を設置し、6,813 m²の閲覧スペースとレファレンススペースや自習スペースを含めて 1,180 席の座席を確保するとともに、情報機能を強化するため図書館内に 114 台のパソコンを整備し、データベースの利用やインターネット検索、電子ジャーナルの利用を可能にした。また、文献検索システムとしては OPAC を完備し、さらに、NACSIS と連動しており、本学図書館に蔵書がない場合はどの大学の図書館に所蔵されているかを検索の上、大学図書館間の相互貸借により閲覧することが

可能になっている。

既存の主な学術雑誌・データベース・電子ジャーナルは次の通りである。

図書分類	主な図書資料例
データベース	Nacsis Webcat、NDL-OPAC、CiNii、JDream、日本大百科全書、日国 Online、ProQuest、理科年表、欧文文献 OCLC First Search
和雑誌	学校経営、家庭科教育、鍛える国語教室、心を育てる学級経営、現代教育科学、教育と情報、教育美術、教育科学国語教育、教育音楽（小学校）教員免許ハンドブック、教職研修ハンドブック、小中学校生徒指導ハンドブック、発達の遅れと教育（特別支援教育研究）、保育の実践と研究、日本 LD 研究、幼児と保育、理科の教育、発達障害研究、特別活動研究、道徳教育、教育社会学研究、楽しい理科授業、日本教育学会、総合的学習を創る、生活指導、障害児の授業研究、小六教育技術、小五教育技術、小四教育技術、小三教育技術、小二教育技術、小一教育技術、社会科教育、社会教育、児童心理、視聴覚教育、実践障害児教育、教育学研究、教育心理学研究、教育哲学研究、日本の教育史学、人間教育の探求、保育学研究、
洋雑誌	Childhood Education、Bildung und Erziehung、COMPARATIVE EDUCATION、Comparative Education Review、education、educational technology、European Journal of Education、Harvard Educational Review、HIGHER EDUCATION、Oxford Review of Education、Review of Educational Research、THE JOURNAL OF EDUCATIONAL RESEARCH、THE JOURNAL OF EXPERIMENTAL EDUCATION、ZEITSCHRIFT FÜR PÄDAGOGIK、CURRICULUM INQUIRY、International Review of Education、KINDER ZEIT

なお、図書館及び図書についても施設・設備と同様に、通信教育課程と共用するのに、支障ないよう十分整備されている。

入学者選抜の概要

1. アドミッション・ポリシー

本学科の入学者選抜は、本学の教育目標及び教育学部の教育目標である「教科に関する専門的知識・技能を備えた教育者及び児童福祉についての専門的知識・技能を備えた人を育成する」を達成するため、アドミッション・ポリシーである「学校教育あるいは児童福祉の現場で働くことに強い意欲を持ち、児童・生徒への深い理解をもとうとし、自ら人間的に成長したいと願っている人」に基づき、本学での勉学において向上心を発揮できる者を次項に示す方法により選抜する。

なお、募集の際は全ての試験区分において、人材養成の目的に鑑み、以下のコース毎に

募集を行う。

- ・小学校教員コース
- ・教科専門コース
教科専門コースは設置する教科毎（国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健
体育・英語）に募集を行う。
- ・特別支援教員コース
- ・子ども臨床コース

2. 選抜方法と内容

(1) 推薦入学試験

推薦入学試験は本学の専願者（明星高等学校特別推薦入試を除く）に対して、公募制推薦入試、指定校制推薦入試、明星高等学校特別推薦入試、卒業生子女推薦入試、自己推薦入試の区分で下表の通り出願資格及び選考方法を定めて実施する。

推薦入学試験の募集定員の合計は入学定員の5割とする。

試験区分	選考方法等	出願資格等
公募制推薦試験	面接試験 小論文又は学力テスト 評定平均値	高等学校を平成22年3月卒業見込み又は平成21年3月卒業の者で、学校長の推薦がある者
指定校制推薦入試	面接試験	本学の指定する高等学校を平成22年3月に卒業見込みで、学校長の推薦がある者
明星高等学校 特別推薦試験	面接試験	明星高等学校を平成22年3月に卒業見込みで、学校長の推薦がある者
卒業生子女推薦入試	面接試験 小論文 評定平均値	父母いずれかが本学の卒業生で、高等学校を平成22年3月に卒業見込みの者
自己推薦入試	面接試験 提出課題	大学入学資格（見込みを含む）を有する者

(2) AO入試

AO入試は本学の専願者に対して、次の方法で実施する。試験は8月から12月の間に4回実施し、募集定員の合計は入学定員の2割とする。

出願資格：大学入学資格（見込みを含む）を有し、本学のアドミッション・ポリシーを理解している者。

選抜方法：事前に提出されたエントリーシートに基づく面接試験及び提出課題の評価によって行う。

(3) 一般系入学試験

一般系入学試験は大学入学資格（見込みを含む）を有する者に対し、一般入学試験及び大学入試センター利用入学試験を、次の通り実施し、募集定員の合計は入学定員の3

割とする。

一般入学試験

一般入学試験は実施時期を前期（1月）・中期（2月）・後期（3月）とし、学力試験3科目の成績で選抜するA方式、2科目の成績で選抜するB方式、学力試験とセンター試験の成績を合わせて選抜するBC方式に区分し、下表の通り試験区分毎に試験科目を定めて実施する。

試験区分	試験科目					センター試験
前期 A方式	左記～の内3 科目選択	国語総 合(古 文・漢文 を除く)	英語・ リーデ イング	数学・A 又は 数学 A、B から1科 目選択	物理 化学 生物 日本史B 世界史B 政治・経済 から1科 目選択	理科(理科総合A、 科総合B、物理、 化学、生物、地 学) 又は 数学(数学、数学 ・A、数学、数学 ・B)
前期 B方式	左記～の内2 科目選択					
中期 B方式	左記～の内2 科目選択			数学・A	物理 化学 生物 から1科 目選択	又は 地理歴史(日本史 A、日本史B、世界 史A、世界史B、地 理A、地理B) 又は 公民(現代社会、政 治・経済、倫理)
中期 BC方式	左記～の内2 科目選択及びセン ター試験1科目選 択					
後期 B方式	左記～の内2 科目選択			から1科目選択		
後期 BC方式	左記～の内2 科目選択及びセン ター試験1科目選 択					

大学入試センター利用入学試験

センター利用入試は以下の6教科を利用し、前期・中期（2月）・後期（3月）の3回実施する。

- ・「外国語（英語）」
- ・「国語（古文・漢文を除く）」
- ・「地理歴史（日本史A、日本史B、世界史A、世界史B、地理A、地理B）」
- ・「公民（現代社会、政治・経済、倫理）」
- ・「理科（理科総合A、科総合B、物理、化学、生物、地学）」
- ・「数学（数学、数学・A、数学、数学・B）」

前期入試は3教科（「外国語」、「国語」を必修とし、その他から1教科選択）の成績により選抜する。

中期及び後期は2教科（「外国語」、「国語」から1教科、その他から1教科選択）の成績により選抜する。

・管理運営

本学では、教学に関する管理運営を適切に行うため「明星大学学則」及び「明星大学通信教育部学則」において、次の会議体等の設置を定め、大学運営に関する審議等を行っている。

1．大学評議会（学則第 8 条及び 9 条）

大学評議会は、大学評議会運営細則に則り、学長が招集し、全学的重要事項を審議する。構成員及び審議事項は次の通りである。

構成員：学長・学部長・大学院研究科長・通信教育課程長・一般教育委員長・

図書館長・各学部所属教授 2 名及び一般教育委員会所属教授各 1 名

審議事項：(1)教育、研究に関する全学的重要事項

(2)学則その他重要な規則に関する全学的需要事項

(3)学生の厚生補導及びその身分の基準に関する事項

(4)その他必要と認められる事項

2．学部教授会（学則第 10 条及び 11 条）

学部教授会は、教授会運営細則に則り、学部長が招集し、当該学部の教育研究、学籍、学生補導、教員人事等に関する事項を審議する。

また、教授会を円滑に運営するための教授会運営委員会の他、必要に応じて各種委員会（教務・入試・学生生活・就職指導・教職課程・規程・自己点検評価・FD等）を置くことができるとしている。なお、教員の採用・昇任に関わる事項については、人事選考委員会を置かなければならないこととしている。

学部教授会の構成員及び審議事項は以下の通りである。

構成員：当該学部に所属する教授・准教授・講師・助教

ただし、教員の人事に関する審議に当たっては、教授のみを構成員とする。

審議事項：(1)教育及び研究に関する事項

(2)教育課程、授業及び試験に関する事項

(3)入学・卒業等に関する事項

(4)教職課程に関する事項

(5)休学、退学に関する事項

(6)学生補導、賞罰に関する事項

(7)学則及び教則に関する事項

(8)教員の人事に関する事項

(9)学部長候補の選考に関する事項

(10)当該学部の教育研究予算に関する事項

(11)その他教授会が必要と認める事項

3．通信教育部代表委員会（学則第 12 条及び通信教育部学則第 8 条）

代表委員会は、教授会が必要と認めるとき、教授会構成員の一部を持って組織するこ

とができる委員会として設けられている。また、代表委員会の議決を持って教授会の議決とすることができることとしている。

通信教育代表委員会は、通信教育代表委員会細則に則り、通信教育課程長が招集し、通信教育課程に関する教育研究、学籍、学生補導、教員人事等に関する事項を審議する。

4．学部長会（学則 14 条）

学部長会は、学長が招集し、大学全体の運営に関する事項を連絡調整する。構成員は次の通りである。

構成員：学長・副学長・学部長・大学院研究科長・通信教育課程長・
一般教育委員長・学生部長・事務局長・その他学長が必要と認めた教職員

5．諮問委員会（学則 14 条の 2）

諮問委員会は、学長が必要に応じて設置できる委員会として学則に規定されている。諮問委員会は恒常委員会と臨時委員会に区分され、恒常委員会の構成員は原則として、学部を代表する教員、学長が指名する副学長及び学長が必要と認めた者で組織される。臨時委員会の構成員は委員会を組織する際、学長が指名する。恒常委員会、臨時委員会とも委員長は学長が指名し、委員長が委員会を招集し、議長となる。

委員会は諮問事項に対して定められた期日までに学長に答申し、当該答申は必要に応じて学部教授会、研究科委員会又は大学評議会において協議される。

現在設置されている恒常委員会は以下の通りである。

- (1)大学規程整備委員会
- (2)全学教務委員会
- (3)自己点検・評価基本方針策定委員会
- (4)全学自己点検・評価実施委員会
- (5)全学入試運営委員会
- (6)明星大学全学ウェブサイト管理委員会
- (7)明星大学キャンパス開発委員会
- (8)全学学生生活委員会
- (9)キャンパス・ハラスメント防止・対策委員会
- (10)明星大学個人情報運営管理委員会
- (11)海外研修等危機管理委員会
- (12)明星大学研究費不正使用防止・対策委員会
- (13)全学 F D 委員会
- (14)全学就職委員会

以上の通り、学則及び各会議体の運営細則に則り、大学評議会や学部教授会その他の会議体で審議や協議等を行い、それに従った大学運営を行うことにより、学部等の独自性を担保しつつも大学全体を円滑かつ適切に管理運営する体制が整備されている。

また、事務組織としては教務企画課や学生課、就職課等の全学を対象として業務を行う部署の他、学部事務室を学部毎に設置し、学部長秘書業務、教授会運営事務、教員の教育・研

究活動支援、所属学生の学習・生活面の支援・指導など当該学部等を円滑に運営・支援する体制を整備している。

・自己点検・評価

1．自己点検・評価の取り組み

本学における自己点検・評価の取り組みは、平成8年度より学部学科単位で恒常的に行ってきたが、全学横断的な事項へも対応するため、平成12年度に全学的な自己点検・評価委員会を設置し、大学全体、学部・研究科単位及び通信教育部での点検・評価活動を行い、その結果については逐次報告書を作成し刊行してきた。

平成15年度の学校教育法の一部改正により、全ての大学に対して認証評価機関による評価（以下「認証評価」という。）が義務付けられたことから、これまでの本学の自己点検・評価の活動をさらに組織的、継続的に実施する体制を整備するために、「明星大学自己点検・評価規程」及び「明星大学自己点検・評価委員会細則」（平成21年4月一部改訂）を各教授会等の議を経て平成15年9月に制定した。

2．自己点検・評価の実施体制

前述の規程に則り、自己点検・評価基本方針策定委員会（以下「基本委員会」）、全学自己点検・評価実施委員会（以下「全学委員会」）、部局別自己点検・評価委員会（以下「部局別委員会」）を組織し、自己点検・評価の実施体制を整備した。

また、規程の制定を機に、部局が独自に定めていた点検・評価項目を、後述する認証評価機関の定める項目に全学的に統一した。

各委員会の構成員と役割は、それぞれ以下の通りである。

（1）基本委員会

構成員：学長が指名する副学長・学生部長・事務局長・学長が指名する者若干人

- 役割：(1)自己点検・評価の基本方針の策定
(2)自己点検・評価項目に基づく細目の設定
(3)評価基準の設定
(4)その他自己点検・評価に関する基本事項の策定

（2）全学委員会

構成員：副学長・学部長及び学部長指名の教員若干人・研究科長及び研究科長指名の教員若干人・一般教育委員会委員長及び委員長指名の教員若干人・学生部長・事務局長及び事務局長指名の職員若干人・学長が指名する教職員若干人

- 役割：(1)全学的自己点検・評価の実施
(2)部局別自己点検・評価結果の検証
(3)自己点検・評価報告書の編集

（3）部局別委員会

構成員：各部局の長・各部局の長が指名する教職員（3～5人）

- 役割：(1)各部局別自己点検・評価の実施

(2)自己点検・評価の全学委員会への報告

部局の単位：学部・大学院研究科・一般教育・通信教育部・図書館・附属研究機関・
学生生活・事務局

3．認証評価（学校教育法第109条2項への対応）

認証評価については、平成15年度に全学的な自己点検・評価に係る規程と実施体制が整ったことを踏まえて、平成17年度に財団法人大学基準協会の認証評価を受けることが、大学評議会の議を経て、理事会で承認された。

同協会の定める点検・評価項目（理念・目的・教育目標、教育研究組織、教育研究の内容・方法、学生の受入、教育研究のための人的体制、研究活動と環境、施設・設備等、図書館、社会貢献、学生生活、管理運営、財務、事務組織、自己点検・評価、情報公開・説明責任）について、自己点検・評価に係る各委員会を中心に全学的（通信教育部を含む）に作業を行い、平成17年3月に『明星大学自己点検・評価報告書』を作成した。

同報告書をもって、当初の計画通り財団法人大学基準協会の認証評価を申請し、平成18年3月に同協会の定める「大学基準」に適合していると認定され、正会員として承認された。（認証期間：平成18年4月～平成23年3月3月）

この結果については、『明星大学自己点検・評価報告書』の全文及び同協会からの助言・勧告事項を収録したCDを作成し、全国の関係機関に配付すると共に、本学のホームページ上に掲載し、広く社会一般に公開している。

なお、現在、法令で定める期間（7年間）を待たずに、平成22年度に再度認証評価を受けるための準備を進めている。

4．改善活動への取り組み

平成17年度の認証評価における助言・勧告事項については、直ちに各部局にフィードバックし、「(財)大学基準協会による加盟判定審査結果及び認証評価結果における明星大学への指摘事項に対応する改善計画書」を作成し、大学改革・改善活動に取り組んでいる。

一方、点検・評価活動をさらに効率的に行い改善活動を充実させるため、認証評価とは別に本学独自の取り組みとして、学部学科等の各部局が自主的に本学の教育理念を具現化することを目的に、平成21年度から戦略マップ及びBSC(Balanced Score Card)を活用した自己改善のためのシステムを導入した。

具体的には、本学の教育目標を達成するための「全学戦略マップ」を作成し、全学に共通する教育目標に関する指針を定め、各学部学科等の単位が全学的方針に基づき、「部局別戦略マップ及びBSC」を作成する。各部局はそれを活用して年度単位で個々の取り組みについて点検・評価・改善活動を行う所謂PDCAサイクルを確立することで改善活動を充実させる試みをスタートさせた。

・情報の提供

在学生やその保護者、受験生の他、広く一般社会へ情報を提供するため、本学では各種刊行物に加え、WEB環境を活用した情報発信も積極的に活用している。

大学全体及び学部・学科における教育研究上の目的（人材養成の目的を含む）・目標・計画、大学への入学や学習機会に関する情報、学生の知識・能力の修得水準に関する情報（成績評価方針・基準）、卒業生の進路状況に関する情報、研究内容と成果の概要・社会活動及び財務状況に関する情報等について、在学生その他、広く社会に対し、積極的に情報を提供しよう努めている。

特に近年では、WEB環境が加速度的に整備されたことから、大学側からの一方向の情報発信だけではなく、本学ホームページを通じた双方向的な環境整備も行い、常に情報を受ける側からの意見・要望等も重視しながら、情報提供内容の充実を図っている。

これら情報発信に係る積極的な対応は、教育研究機関としての説明責任を果たす上でも重要な役割であるとともに、教育研究成果の公表による社会貢献の一環としても位置づけ、社会からの付託に応え、教育研究機関としての信頼されるための証であると考えている。

今後は、ホームページの充実を図り学則を初めとした各種規程や基本計画書や設置の趣旨、履行状況報告書など学部学科等の設置に関する情報を公開・提供できる体制を整備する。

大学としての主な情報提供媒体及び項目は、以下の通りである。

1．大学案内

教育研究上の目的（人材養成の目的を含む）・目標・計画、大学への入学や学習機会、学生生活に関する情報、大学の施設・設備に関する情報、卒業生の進路状況に関する情報、大学での研究課題等

2．教則（講義要綱等を含む）

教育研究上の目的（人材養成の目的を含む）・目標・計画、授業計画（シラバス）、学生の知識・能力の修得水準（成績評価方針・基準）等に関する情報、学則等

3．入学試験要項

大学への入学や学習機会に関する情報、学納金、等

4．大学・法人ホームページ(大学：<http://www.meisei-u.ac.jp>)

教育研究上の目的（人材養成の目的を含む）・目標・計画、授業計画（シラバス）、大学への入学や学習機会に関する情報、学生の知識・能力の修得水準に関する情報（成績評価方針・基準）、各教員の研究に関する情報、卒業生の進路状況に関する情報、大学での研究課題に関する情報等、自己点検・評価報告書

5．自己点検・評価報告書

本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動及び社会貢献への活動等の

状況について、全学又は部局単位で点検・評価を行った情報等（認証評価機関の定める項目に従った大学運営全般に関する情報）

その他、本学を設置している学校法人明星学苑のホームページ上 (<http://www.meisei.ac.jp>)で、事業計画書や事業報告書の公開を通して財務状況財(産目録・貸借対照表・資金収支計算書・消費収支計算書)や学生情報(収容定員・在籍者数等)に関する情報を提供している。

・授業内容方法の改善をはかるための組織的な取り組み

本学では、教員の教育に関する資質を向上させ、授業内容・方法を改善するために、平成19年度より学長の諮問委員会として「全学FD委員会」を設け、全学的FD活動の実施や部局別FD活動の指針となる全学的基本方針を策定するなど、全学をあげて組織的な取り組みを行っている。また、平成21年度に整備した「明星大学ファカルティ・デベロップメントに関する規程」では、「全学FD委員会」及び「部局別FD委員会」の役割を明確にした。「全学FD委員会」では、全学的なFD活動のための基本方針の策定、全学的なFD研修の企画・実施・評価、新任教員に対する研修、授業に関する学生アンケート(授業評価)に関する企画・活用方法の検討、部局別FD研修への助言等を行い、「部局別FD委員会」は学部・研究科・一般教育委員会・通信教育課程の単位で設置され、部局で行うFD研修の企画・実施評価、学生による授業アンケート(授業評価)の部局における活用方法の検討等を行うこととし、より組織的かつ継続的にFD活動を実施できるよう体制を整備している。

なお、平成15年度から全学的に実施している「学生による授業アンケート(授業評価)」結果の活用については、各教員へフィードバックするとともに、それぞれの部局単位で教員相互に活用して部局全体の授業改善の施策を講じるようにしている。

・通信教育を設置する場合

1. 通信教育により十分な教育効果が得られる専攻分野であること及び教育確保の方策について

本学通信教育課程は教育学部教育学科であり、その学修方法は基本的に文献研究ないし調査研究で行う分野となる。また、教職課程についても、通信教育でも十分教育の効果が得られる免許課程に限って開設をする。したがって、通信教育でも学修手法としては、十分な成果が上げられると考えられる。

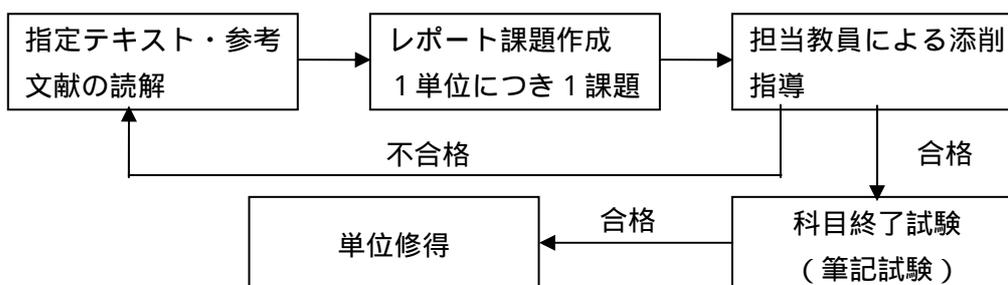
2. 印刷教材による授業について

印刷教材による授業として、各教科ともに担当教員が作成及び指定するテキストと、同じくテキスト読解の手引書として担当教員が作成する『科目概要』によって学修を行い、その成果を教員が課す課題レポートとしてまとめ、教員がそれを添削して返すことにより、学修を進める。

学生から課題レポート作成上質問があれば、「質問票」をもって、教員に文書による質問をし、教員がこれに回答をする。このようにして、学習が双方向性をもって行われるようにする。

レポート課題終了後に、科目終了試験を行う。これに合格することにより、単位修得となる。

印刷教材による授業の単位修得までの流れ



3. 面接授業の実施方法及び体制について

本学通信教育課程は、人文学部心理・教育学科教育学専修として既に開設されており、面接授業において、年間でのべ 7,500 名の学生を受け入れている。この実績から、実施方法及び体制は現行どおりで行う。地方の面接授業における教室の確保についても現行のとおりとなるが、具体的な例を挙げれば、地方の大学や専門学校、また、各種学校との提携事業により、当該学校の施設を本学の学習センターとして面接授業の教室を確保する。

【実施時期及び実施場所】

夏期スクーリング

夏期スクーリングは、7月下旬から8月下旬の間の1ヶ月間で行う。実施場所は、東京都日野市の本学施設を使用する。

秋期スクーリング

秋期スクーリングは、10月から11月上旬の土曜日、日曜日、祝日を使って行う。実施場所は、東京都日野市の本学施設及び主要都市(仙台、名古屋、大阪)にて行う。

冬期スクーリング

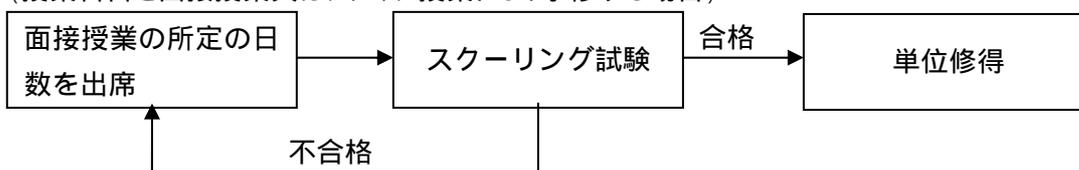
冬期スクーリングは、12月下旬の1週間で行う。実施場所は、東京都日野市の本学施設及び仙台にて行う。

春期スクーリング

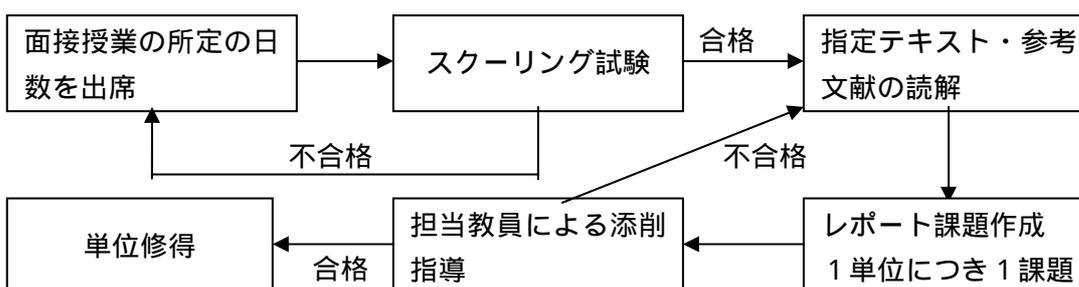
春期スクーリングは、3月上旬の5日間で行う。実施場所は、東京都日野市の本学施設及び福島県いわき市にある同法人、いわき明星大学にて行う。

面接授業又はメディア授業による単位修得までの流れ

(授業科目を面接授業又はメディア授業により学修する場合)



(授業科目を通信授業及び面接授業により学修する場合)



4. 単位の計算方法、単位の認定や成績評価の方法

(1) 単位の計算方法

各授業科目の単位数は、大学設置基準第21条及び大学通信教育設置基準第5条に則り、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、以下の基準により計画する。

通信授業については、45時間の学修を必要とする印刷教材等の学修をもって1単位とする。

放送授業については、15時間の放送授業をもって1単位とする。

面接授業については、講義及び演習については15時間から30時間まで、実験、実習及び実技については30時間から45時間までの範囲で本学通信教育課程が定める授業の時間をもって1単位とする。

(2) 単位の認定、成績評価の方法

単位認定の方法については、前項「2. 印刷教材による授業について」及び「3. 面接授業の実施方法及び体制について」で述べたとおりとなる。

成績評価の方法については、大学設置基準第25条の2に則り、学修の成果に係る評価に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準を予め、「科目概要」で明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行う。

また、授業科目の評価は、優、良、可、不可で表し、優、良、可を合格とし、不可を不合格とする。

5. 添削指導の実施体制、指導教員との連携

添削指導については、担当教員の他に指導補助者(レポート添削担当者)を添削指導に組み入れることにより、実施体制を強化させる。この指導補助者は、担当教員の代表によ

って構成される通信教育代表委員会(教授会相当)によって、業績評価をもとに選考され、添削指導方法や方針について担当教員の指導のもとにこれを行う。

また指導教員間の連携については、通信教育代表委員会(教授会相当)を月1回開催し、連絡体制をとる。

この添削指導の実施体制、指導教員との連携は、現在も本学通信教育課程で行われている。

6. 履修指導について

履修指導については、通信教育課程の特性を鑑み、入学時に学修に関する補助教材をもって行う。また、個別具体的な履修指導を行うに当たっては、随時通信教育部職員がこれを行う。

本学では従来、通信教育課程の特性上、学生の居住地が全国に及ぶことから、通信教育部職員が年2回地方において学習相談会を行い、履修指導体制をとっている。

履修モデルは【資料4-2】の通りである。

7. 学生への指導について

学生から課題レポート作成上質問があれば、「質問票」をもって、教員に文書による質問をし、教員がこれに回答をする。このようにして、学習が双方向性をもって行われるようにする。また、単位修得試験についても、同様の指導体制を取る。

8. 添削指導教材及び通信指導教材の保管、発送等の施設並びに教育研究のための情報通信機器等の整備についての配慮について

指導教材の保管、発送等については、通信教育部職員がこれに当たる。また、施設についても、日野校24号館(通信教育部棟)内に保管、発送準備等ができるスペースを既に設けている。

9. 教員の負担の程度について

教員の負担は、人文学部心理・教育学科教育学専修の現行どおりと考えられ、また、通学課程の教育学部教育学科では、大学設置基準に定められている専任教員数よりも多く配置しているため、通信教育課程を兼ねることは問題がないと考えられる。

また、「5. 添削指導の実施体制」で述べたとおり、本学通信教育部学則第5条6には、「必要に応じて印刷教材等による授業に関する添削等の指導及び教育相談を行うため、適当な教員を置くことができる。」と定めており、指導補助者を添削指導に組み込むことが可能なため、教員の負担の軽減を図れると考えられる。

10. 入学者選抜の概要について

本学教育学部教育学科のアドミッション・ポリシーは、「学校教育あるいは児童福祉の現場で働くことに強い意欲を持ち、児童・生徒への深い理解をもち、自ら人間的に成長したいと願っている人」である。本学通信教育課程も、このアドミッション・ポリシーに則して入学者の選抜を行う。

ところで通信教育の設置の趣旨は、あくまで時間や場所をこえて教育機会を拡大し、大学教育を広く一般に開放することである。したがって入学者選抜は、書類選考によって行い、通信教育代表委員会（教授会相当）によって入学者を確定する。

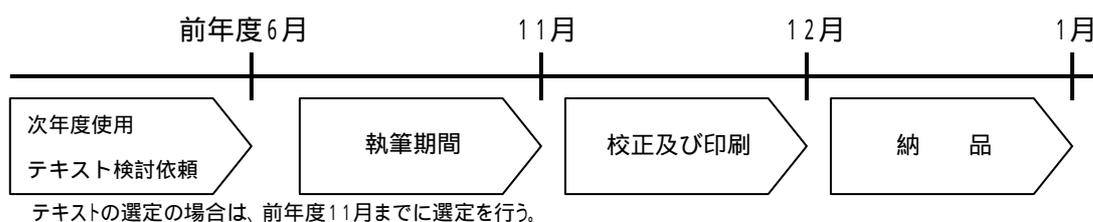
1 1 . 教育上の配慮について

本学の設備、図書館等の施設使用について、学生の研究及び学修に資するため、本学の図書館を通信教育課程の学生にも開放している。さらに情報教育と専門研究を支援するための高度なネットワーク環境と効果的なコンピュータ環境が備わっている情報科学技術センターも通信教育課程の学生に開放している。また通信教育の特性によるが、学生の居住地が広範囲に及ぶことから、提携事業を行っている大学の図書館も使用できるようにしている。

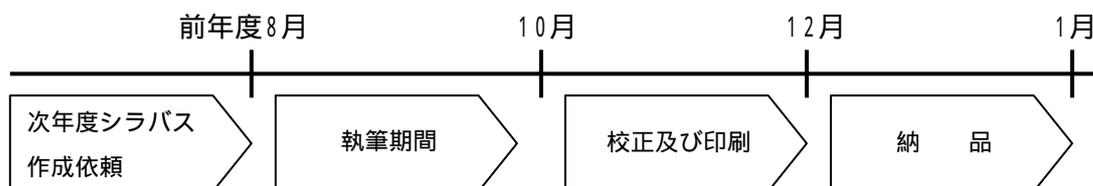
1 2 . 印刷教材等の作成の具体的な計画

平成 22 年度については、届出認可申請との調整があるので次のとおりのスケジュールで印刷教材等を作成する。認可後は、執筆期間を 1 年間に延長する。

(1) テキスト印刷教材の作成計画



(2) シラバス及び補助教材の作成計画



資料一覽

- 資料 1 教育理念・課程の概念図【通学課程】
教育理念・課程の概念図【通信教育課程】

- 資料 2 教育課程一覽（学科科目）

- 資料 3 専任教員職位別年齢構成（学位保有状況）
学校法人明星学苑定年規程

- 資料 4 - 1 履修モデル（通学課程）
 - 4 - 1 小学校教員コース
 - 4 - 1 教科専門コース
 - 4 - 1 特別支援教員コース
 - 4 - 1 子ども臨床コース
 - 4 - 1 教育学コース

- 資料 4 - 2 履修モデル（通信課程）
 - 4 - 2 小学校教員コース
 - 4 - 2 教科専門コース
 - 4 - 2 特別支援教員コース
 - 4 - 2 子ども臨床コース
 - 4 - 2 教育学コース

教育学部教育学科の教育理念・課程の概念図

【 通 学 課 程 】

ディプロマポリシー

教科に関する専門的知識・技能を備えた教育者及び
児童福祉についての専門的知識・技能を備えた人を育成する
ことを目指すため、GPA制を導入し、学習成果の保障を行う。

卒業研究（制作）等

全学共通科目

幅広い教養を身につけた自立する市民の育成

歴史と文化を知り、創る
日本事情、歴史と文化等

社会の営みを理解する
国際関係論、ボランティア論等

心と体の健康管理の教育

人間を考える

健康・スポーツ科学論、哲学、心理学等

現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本知識と技能の習得

言葉とコミュニケーション

情報リテラシー科目
外国語科目等

自立と体験 1

初年次教育

学科共通科目

教育実践ゼミ 3

教育実践ゼミ 1・2
教育の歴史と思想

教職インターンシップ 1・2
教育法規 1・2
教育哲学

自立と体験 2

小学校教諭免許取得関連科目・特別支援学校教諭免許取得関連科目・学校図書館司書教諭資格取得関連科目

キャリア教育科目

カリキュラムポリシー
教育の理論の修得とともに
教育実践の現場から体験的に専門知識を学ぶ

教育学演習、教職課程科目、保育士関係科目、インターンシップ関係科目

教育学基礎演習、教育学入門等

基礎的知識・技能教育

アドミッションポリシー

学校教育あるいは児童福祉の現場で働くことに強い意欲を持ち、
児童・生徒への深い理解をもち、
自ら人間的に成長したいと願っている人

教育学部教育学科の教育理念・課程の概念図

【 通 信 教 育 課 程 】

ディプロマポリシー

教科に関する専門的知識・技能を備えた教育者及び
児童福祉についての専門的知識・技能を備えた人を育成する
ことを目指すため、GPA制を導入し、学習成果の保障を行う。

卒業研究（制作）等

全学共通科目

幅広い教養を身につけた自立する市民の育成

歴史と文化を知り、創る
日本事情、歴史と文化等

社会の営みを理解する
国際関係論、ボランティア論等

心と体の健康管理の教育

人間を考える

健康・スポーツ科学論、哲学、心理学等

現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本知識と技能の習得

言葉とコミュニケーション

情報リテラシー科目
外国語科目等

自立と体験 1

初年次教育

学科共通科目

教育実践ゼミ 3

教育実践ゼミ 1・2
教育の歴史と思想

教育法規 1・2
教育哲学

自立と体験 2

小学校教諭免許取得関連科目・特別支援学校教諭免許取得関連科目・学校図書館司書教諭資格取得関連科目

教育学演習、教職課程科目、保育士関係科目、インターンシップ関係科目

教育学基礎演習、教育学入門等

基礎的知識・技能教育

カリキュラムポリシー
教育の理論の修得とともに
教育実践の現場から体験的に専門知識を学ぶ
キャリア教育科目

アドミッションポリシー

学校教育あるいは児童福祉の現場で働くことに強い意欲を持ち、
児童・生徒への深い理解をもち、
自ら人間的に成長したいと願っている人

教育課程一覧(学科科目)

教育学科

学 年	学科共通科目		小学校教員コース		特別支援教員コース	子ども臨床コース	
1年	教育学入門 教育原理 教育の制度と経営 教職入門 自立と体験2 教育学基礎演習1 教育学基礎演習2 障害児教育概論2	障害者教育総論 発達障害論 障害児教育概論1 教育の最新事情	国語(書写を含む。) 社会 生活科 音楽 音楽実技1 音楽実技2 図画工作 初等図画工作科教育法	家庭科 体育 初等音楽科教育法 初等家庭科教育法 初等体育科教育法 保育内容A・健康		社会福祉論 社会福祉援助技術論 子ども福祉論 養護原理 保育者論 幼児教育思想史 発達心理学 幼児の造形	子どもと文化 子どもと環境 子どもと遊び
2年	教育インターンシップ1 教育インターンシップ2 教育心理学 教育哲学 教育社会学 比較教育制度 環境教育論 健康と食育 臨床心理学	人材教育論 企業内教育論 音楽療法 表現療法 発達指導支援法1 発達指導支援法2 教育法規1 教育法規2	算数 理科 児童心理学 保育学1 保育学2 初等教育課程論 初等国語科教育法(書写を含む。) 初等社会科教育法 初等算数科教育法	初等理科教育法 初等生活科教育法 初等教育方法学 幼児理解の理論と方法 保育内容E・表現1 保育内容F・表現2	知的障害者の心理 知的障害者の生理・病理 肢体不自由者の心理・生理・病理 病弱者の心理・生理・病理 特別支援学校教育課程論 重複障害教育総論 LD等教育総論	小児保健1(講義) 小児保健2(講義) 小児保健(実習) 小児栄養(演習) 子どものメンタルヘルス 乳児保育1 乳児保育2 養護内容 養護方法論	子どもと表現 幼児の音楽 保育実習
3年	教育実践ゼミ1 教育実践ゼミ2 教育行財政1 教育行財政2 教育インターンシップ3 教育インターンシップ4 教育の歴史と思想 情報教育1 情報教育2 授業研究1	授業研究2 外国語活動指導法研究1 外国語活動指導法研究2	道徳教育の指導法(小学校) 特別活動の指導法(小学校) 児童・進路指導論 初等教育相談の基礎と方法 保育内容総論 保育内容B・人間関係 保育内容C・環境 保育内容D・言葉 初等教育実習指導		知的障害者の指導法1 知的障害者の指導法2 肢体不自由者の指導法 病弱者の指導法 視覚障害教育総論 聴覚障害教育総論	保育課程論 学童保育論 子育て支援論 保育者・教師のメンタルヘルス 子どもの発達臨床 家庭教育論 障害児保育 乳児保育実践論 幼児の体育 保育実習2	保育実習3
4年	教育実践ゼミ3 卒業研究 教職実践演習(教諭)	人材教育研究 教育インターンシップ5 教育インターンシップ6	初等教育実習 特別教育実習		特別支援教育実習		

備考 :通学課程のみ開設する授業科目。

教育課程一覧(学科科目)

教育学科

学年	教科専門コース					
	共通	国語	社会	数学	理科	音楽
1年		国語学概論 日本文法1 日本文法2 日本語表現法 国文学 国文学史	日本史概説 日本史各論1 日本史各論2 外国史概説 外国史各論1(東洋史) 外国史各論2(西洋史) 法律学概論1(国際法を含む。) 法律学概論2(国際法を含む。) 地理学入門(地誌を含む。) 社会学概論 経済学概論1(国際経済を含む。) 経済学概論2(国際経済を含む。) 倫理学概論 宗教学概論 心理学概論 社会・地理歴史科教育法1 社会・地理歴史科教育法2	幾何学1 幾何学2 解析学1 解析学2 コンピュータ演習1 コンピュータ演習2 代数学1 代数学2 確率論 統計学 コンピュータ演習3 コンピュータ演習4 数学科教育法1 数学科教育法2 数学科教育法3 数学科教育法4 初等算数指導法研究1 初等算数指導法研究2	生物学概論1 生物学概論2 <small>生物学実験(コンピュータ活用を含む。)</small> 地学概論1 地学概論2 <small>地学実験(コンピュータ活用を含む。)</small> 物理学概論1 物理学概論2 <small>物理学実験(コンピュータ活用を含む。)</small> 化学概論1 化学概論2 <small>化学実験(コンピュータ活用を含む。)</small> 理科教育法1 理科教育法2 理科教育法3 理科教育法4 初等理科指導法研究1 初等理科指導法研究2	ソルフェージュ1 ソルフェージュ2 声楽・歌唱1 声楽・歌唱2 器楽1 器楽2 器楽3 音楽理論1 声楽・歌唱3 器楽4(和楽器) 指揮法 音楽理論2(楽典) 音楽理論3(音楽史) 作曲・編曲法1(基礎) 作曲・編曲法2(応用) 音楽科教育法1 音楽科教育法2 音楽科教育法3 音楽科教育法4 初等音楽指導法研究1 初等音楽指導法研究2
2年	中等教育課程論 道徳教育の指導法(中学校) 特別活動の指導法(中高) 中等教育方法学 生徒・進路指導論 中等教育相談の基礎と方法 中等教育実習指導	日本文学概論 古典文学 近代文学 漢文学 書道1 書道2 国語科教育法1 国語科教育法2 国語科教育法3 国語科教育法4 初等国語指導法研究1 初等国語指導法研究2	人文地理学 自然地理学 地誌学概説 <small>政治学概論1(国際政治を含む。)</small> <small>政治学概論2(国際政治を含む。)</small> 哲学概論 社会・公民科教育法1 社会・公民科教育法2 初等社会指導法研究1 初等社会指導法研究2	数学科教育法3 数学科教育法4 初等算数指導法研究1 初等算数指導法研究2	理科教育法3 理科教育法4 初等理科指導法研究1 初等理科指導法研究2	音楽科教育法3 音楽科教育法4 初等音楽指導法研究1 初等音楽指導法研究2
3年						
4年	中等教育実習A 中等教育実習B					

教育課程一覧(学科科目)

教育学科

学 年	教科専門コース		
	美術	保健体育	英語
1年	デッサン1 デッサン2 絵画1 絵画2 映像メディア表現1 映像メディア表現2 彫塑1 彫塑2	教職美術入門(鑑賞) 美術理論1 美術史概論	教職体育実技1 教職体育実技2 体育原理 体育経営管理学 体育社会学 体育心理学 運動学(運動方法学を含む。) 衛生学(公衆衛生を含む。) 英米文学1 英語コミュニケーション1 英語コミュニケーション2 異文化理解1
2年	デザインA デザインB 平面構成基礎 立体構成基礎 映像メディア表現3 映像メディア表現4 工芸基礎A 工芸基礎B 工芸A	工芸B 美術理論2 日本・東洋美術史 美術科教育法1 美術科教育法2	教職体育実技3 教職体育実技4 バイオメカニクス 生理学(運動生理学を含む。) 運動生理学演習 学校保健A(学校安全・救急処置を含む。) 学校保健B(小児保健・精神保健を含む。) 保健体育科教育法1 保健体育科教育法2 英米文学2 英語コミュニケーション3 英語コミュニケーション4 異文化理解2 英語科教育法1 英語科教育法2
3年	美術科教育法3 美術科教育法4 初等図画工作指導法研究1 初等図画工作指導法研究2		スポーツコーチング論 スポーツトレーニング論 スポーツ医学 発育発達論 保健体育科教育法3 保健体育科教育法4 初等体育指導法研究1 初等体育指導法研究2 英語科教育法3 英語科教育法4
4年			

備考 :通学課程のみ開設する授業科目。

教育学部 教育学科
専任教員 職位別年齢構成（学位保有状況）

職 位	学 位	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	計
教 授	博 士	人	5人	4人	人	2人	11人
	修 士	人	3人	9人	3人	1人	16人
	学 士	人	人	2人	3人	3人	8人
	そ の 他	人	人	人	1人	人	1人
	計	人	8人	15人	7人	6人	36人
准 教 授	博 士	1人	2人	人	人	人	3人
	修 士	人	人	3人	人	人	3人
	学 士	人	人	2人	6人	人	8人
	そ の 他	人	人	人	1人	人	1人
	計	1人	2人	5人	7人	人	15人
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人
	修 士	人	人	人	人	人	人
	学 士	人	人	人	人	人	人
	そ の 他	人	人	人	人	人	人
	計	人	人	人	人	人	人
助 教	博 士	1人	人	人	人	人	1人
	修 士	2人	人	人	人	人	2人
	学 士	人	人	人	人	人	人
	そ の 他	人	人	人	人	人	人
	計	3人	人	人	人	人	3人
計	博 士	2人	7人	4人	人	2人	15人
	修 士	2人	3人	12人	3人	1人	21人
	学 士	人	人	4人	9人	3人	16人
	そ の 他	人	人	人	2人	人	2人
	計	4人	10人	20人	14人	6人	54人

○学校法人明星学苑明星大学定年規程

（昭和49年4月1日）
（制 定）

（趣旨）

第1条 明星大学（以下「本学」という。）に勤務する教職員の定年退職は、この規程による。

（定年）

第2条 教職員の定年を次のように定める。

- | | |
|---------------|-----|
| (1) 教育職員 | 70歳 |
| (2) 事務職員 | 65歳 |
| (3) 技能職員・厚生職員 | 62歳 |
| (4) 用務職員 | 62歳 |

（退職の日）

第3条 定年退職の日は、定年に達した学年度の末日とする。

（適用除外）

第4条 法人の理事たる教職員の退職については、法人の理事会の決定による。

（特別任用者の場合）

第5条 学校、官公署、会社等の定年退職者又は定年退職に準ずる者若しくは特殊の勤務条件による者が、本学の教職員に採用された場合は特別任用とし、その定年は第2条の規定によるものとする。

（特別任用者の委嘱）

第6条 理事長は、定年に達した者のうち、次の各号の1に該当する者について特別任用者として委嘱することができる。

- (1) 本学創立時に就任した教職員で定年に達した者
 - (2) その他の教職員で教育、研究及び業務上必要とされる者
- 2 理事会の議を経て学年度ごとにこれを委嘱し、年度ごとに更新することができる。

（改廃）

第7条 この規程の改廃は、理事会の議を経て、理事長が行う。

附 則

この規程は、昭和49年4月1日から施行する。ただし、昭和49年3月31日現在本学に勤務する教職員については、この規程を昭和52年4月1日から施行する。

教育学部教育学科 小学校教員コース

学年	学期	全学共通科目		学部共通科目		学科科目(小学校教員コース)	
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	前	自立と体験1 外国語(英語)1A 健康・スポーツ科学論 情報リテラシーa 法学1	2 1 2 2 2	教育学入門 教職入門 教育原理 教育学基礎演習1	2 2 2 1	国語(書写を含む。) 社会 生活科 音楽 図画工作 家庭科 体育	2 2 2 2 1科目選択
	後	外国語(英語)1B 健康・スポーツ演習1 情報リテラシーb 法学2(日本国憲法) ボランティア論	1 1 2 2 2	教育の制度と経営 自立と体験2 教育学基礎演習2	2 2 1	初等音楽科教育法 初等図画工作科教育法 初等家庭科教育法 初等体育科教育法	2 2 2 2
2年	前	社会の仕組みと人間の営み1	2	教育インターンシップ1 教育心理学	1 2	算数 理科 児童心理学 初等教育課程論 初等教育方法学 健康と食育 教育法規1 音楽療法	2 2 2 2 2 2 2 1
	後	社会の仕組みと人間の営み2	2	教育インターンシップ2	1	初等国語科教育法(書写を含む。) 初等社会科教育法 初等算数科教育法 初等理科教育法 初等生活科教育法 教育哲学 教育社会学 教育法規2 比較教育制度 幼児理解の理論と方法	2 2 2 2 2 2 2 2 2
3年	前			教育実践ゼミ1	1	道徳教育の指導法(小学校) 特別活動の指導法(小学校) 児童・進路指導論 教育インターンシップ3 教育の歴史と思想 外国語活動指導法研究	2 2 2 1 2 2
	後			教育実践ゼミ2	1	初等教育相談の基礎と方法 初等教育実習指導 教育インターンシップ4 外国語活動指導法研究	2 1 1 2
4年	前			教育実践ゼミ3 卒業研究	1 8	初等教育実習 特別教育実習 教育インターンシップ5	1科目選択 4 1
	後			教職実践演習	2	教育インターンシップ6	1
小計			21		29		74
合計				124			

教育学部教育学科 教科専門コース

学年	学期	全学共通科目		学部共通科目		学科科目(教科専門コース)	
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	前	自立と体験1 外国語(英語)1A 健康・スポーツ科学論 情報リテラシーa 法学1	2 1 2 2 2	教育学入門 教職入門 教育原理 教育学基礎演習1	2 2 2 1	国語(書写を含む。) 社会 生活科 音楽 図画工作 家庭科 体育 国語学概論	2 2 2 2 1科目選択 2
	後	外国語(英語)1B 健康・スポーツ演習1 情報リテラシーb 法学2(日本国憲法)	1 1 2 2	教育の制度と経営 自立と体験2 教育学基礎演習2	2 2 1	初等音楽科教育法 初等図画工作科教育法 初等家庭科教育法 初等体育科教育法	2 2 2 2
2年	前	日本の文学1 言葉の思想	2 2	教育インターンシップ1 教育心理学	1 2	算数 理科 児童心理学 初等教育課程論 初等教育方法学 国語科教育法1 書道1 日本文学概論	2 2 2 2 2 2 2 2
	後	日本の文学2	2	教育インターンシップ2	1	初等国語科教育法(書写を含む。) 初等社会科教育法 初等算数科教育法 初等理科教育法 初等生活科教育法 国語科教育法2 書道2 近代文学 漢文学	2 2 2 2 2 2 2 2 2
3年	前			教育実践ゼミ1	1	道徳教育の指導法(小学校) 特別活動の指導法(小学校) 児童・進路指導論 国語科教育法3 国語科教育法4 初等国語指導法研究1 教育インターンシップ3	2 2 2 2 2 2 1
	後			教育実践ゼミ2	1	初等教育相談の基礎と方法 初等教育実習指導 初等国語指導法研究2	2 1 2
4年	前			教育実践ゼミ3 卒業研究	1 8	初等教育実習 特別教育実習	1科目選択 4
	後			教職実践演習	2		
小計			21		29		74
合計				124			

専門とする教科によって
 国・社・算(数)・理・音・美・保体・
 英(外国語)から1教科選択

教育学部教育学科 特別支援教員コース

学年	学期	全学共通科目		学部共通科目		学科科目(特別支援教員コース)	
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	前	自立と体験1 外国語(英語)1A 健康・スポーツ科学論 情報リテラシーa 法学1	2 1 2 2 2	教育学入門 教職入門 教育原理 教育学基礎演習1	2 2 2 1	国語(書写を含む。) 社会 生活科 音楽 図画工作 家庭科 体育 障害者教育総論	2 2 2 2 1科目選択 2
	後	外国語(英語)1B 健康・スポーツ演習1 情報リテラシーb 法学2(日本国憲法)	1 1 2 2	教育の制度と経営 自立と体験2 教育学基礎演習2	2 2 1	初等音楽科教育法 初等図画工作科教育法 初等家庭科教育法 初等体育科教育法	2 2 2 2
2年	前	社会の仕組みと人間の営み1 ボランティア論	2 2	教育インターンシップ1 教育心理学	1 2	算数 理科 児童心理学 初等教育課程論 初等教育方法学 LD等教育総論 肢体不自由者の心理・生理・病理 重複障害教育総論 音楽療法 発達指導支援法1	2 2 2 2 2 2 2 2 1 1
	後	社会の仕組みと人間の営み2	2	教育インターンシップ2	1	初等国語科教育法(書写を含む。) 初等社会科教育法 初等算数科教育法 初等理科教育法 初等生活科教育法 知的障害者の心理 知的障害者の生理・病理 病弱者の心理・生理・病理 発達指導支援法2	2 2 2 2 2 2 2 2 1
3年	前			教育実践ゼミ1	1	道德教育の指導法(小学校) 特別活動の指導法(小学校) 児童・進路指導論 知的障害者の指導法1 視覚障害教育総論	2 2 2 2 2
	後			教育実践ゼミ2	1	初等教育相談の基礎と方法 初等教育実習指導 知的障害者の指導法2 聴覚障害教育総論	2 1 2 2
4年	前			教育実践ゼミ3 卒業研究	1 8	初等教育実習 特別教育実習	1科目選択 4
	後			教職実践演習	2		
小計			21		29		74
合計				124			

教育学部教育学科 子ども臨床コース

学年	学期	全学共通科目		学部共通科目		学科科目(子ども臨床コース)	
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	前	自立と体験1 外国語(英語)1A 健康・スポーツ科学論 情報リテラシーa 法学1	2 1 2 2 2	教育学入門 教職入門 教育原理 教育学基礎演習1	2 2 2 1	国語(書写を含む。) 生活科 音楽実技1 図画工作 体育 社会福祉論 子ども福祉論 保育者論	2 2 1 2 2 2 2 2
	後	外国語(英語)1B 健康・スポーツ演習1 情報リテラシーb 法学2(日本国憲法)	1 1 2 2	教育の制度と経営 自立と体験2 教育学基礎演習2	2 2 1	音楽実技2 保育内容A・健康	1 2
2年	前	社会の仕組みと人間の営み1 ボランティア論	2 2	教育インターンシップ1 教育心理学	1 2	算数 保育学1 保育内容E・表現1 初等教育課程論 初等教育方法学 小児保健1(講義) 小児栄養(演習) 養護内容 乳児保育1	2 2 2 2 2 2 2 2 1
	後	社会の仕組みと人間の営み2	2	教育インターンシップ2	1	保育学2 幼児理解の理論と方法 保育内容F・表現2 小児保健2(講義) 小児保健(実習) 乳児保育2 幼児の音楽	2 2 2 2 1 1 2
3年	前			教育実践ゼミ1	1	保育内容B・人間関係 保育課程論 子育て支援論 障害児保育 幼児の体育	2 2 2 2 2
	後			教育実践ゼミ2	1	初等教育相談の基礎と方法 初等教育実習指導 保育内容総論 保育内容C・環境 保育内容D・言葉 家庭教育論 子どもの発達臨床	2 1 2 2 2 2 2
4年	前			教育実践ゼミ3 卒業研究	1 8	初等教育実習 特別教育実習	} 1科目選択 4
	後			教職実践演習	2		
小計			21		29		74
合計				124			

教育学部教育学科 教育学コース

学年	学期	全学共通科目		学部共通科目		学科科目(教育学コース)	
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	前	自立と体験1 外国語(英語)1A 健康・スポーツ科学論 情報リテラシーa 法学1 地球惑星学1	2 1 2 2 2 2	教育学入門 教職入門 教育原理 教育学基礎演習1	2 2 2 1	障害者教育総論 教育の最新事情	2 2
	後	外国語(英語)1B 健康・スポーツ演習1 情報リテラシーb 法学2(日本国憲法) ボランティア論 地球惑星学2	1 1 2 2 2 2	教育の制度と経営 自立と体験2 教育学基礎演習2	2 2 1	発達障害論	2
2年	前	生涯学習論1 外国語(英語)2A	2 1	教育インターンシップ1 教育心理学	1 2	環境教育論 健康と食育 企業内教育論 発達指導支援法1 教育法規1 児童心理学 初等教育課程論 初等教育方法学 音楽療法	2 2 2 1 2 2 2 2 1
	後	生涯学習論2 外国語(英語)2B	2 1	教育インターンシップ2	1	教育哲学 教育社会学 比較教育制度 臨床心理学 人材教育論 発達指導支援法2 教育法規2 幼児理解の理論と方法 表現療法	2 2 2 2 2 1 2 2 1
3年	前	国際関係論1	2	教育実践ゼミ1	1	教育行財政1 情報教育1 教育の歴史と思想 教育インターンシップ3 授業研究1 道徳教育の指導法(小学校) 特別活動の指導法(小学校) 児童・進路指導論	2 2 2 1 2 2 2 2
	後	国際関係論2	2	教育実践ゼミ2	1	教育行財政2 情報教育2 教育インターンシップ4 保育内容総論 授業研究2 初等教育相談の基礎と方法	2 2 1 2 2 2
4年	前			教育実践ゼミ3 卒業研究	1 8		
	後			人材教育研究	2		
小計			31		29		64
合計					124		

教育学部教育学科(通信課程) 小学校教員コース

学年	学期	全学共通科目		学科共通科目		学科科目(小学校教員コース)	
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年		自立と体験1	2	自立と体験2	2	国語	2
		健康・スポーツ科学論	2	教育学入門	2	社会	2
		健康・スポーツ演習1	1	教職入門	2	生活科	2
		情報リテラシーa	2	教育原理	2	初等音楽科教育法	2
		情報リテラシーb	2	教育の制度と経営	2	初等図画工作科教育法	2
		外国語(英語)1A	1			初等体育科教育法	2
		外国語(英語)1B	1				
		法学1	2				
		法学2(日本国憲法)	2				
		ボランティア論	2				
	2年		社会の仕組みと人間の営み1	2	教育心理学	2	児童心理学
		社会の仕組みと人間の営み2	2	教育学基礎演習1	1	初等教育課程論	2
				教育学基礎演習2	1	初等教育方法学	2
						算数	2
						理科	2
						初等国語科教育法	2
						初等社会科教育法	2
						初等算数科教育法	2
						初等理科教育法	2
						初等生活科教育法	2
						初等家庭科教育法	2
						教育哲学	2
						教育社会学	2
						比較教育制度	2
						教育法規1	2
						教育法規2	2
						教育の最新事情	2
3年				教育実践ゼミ1	1	道徳教育の指導法(小学校)	2
				教育実践ゼミ2	1	特別活動の指導法(小学校)	2
				教育実践ゼミ3	1	初等教育相談の基礎と方法	2
						児童・進路指導論	2
						初等教育実習指導	1
						健康と食育	2
						教育の歴史と思想	2
						音楽療法	1
						授業研究1	2
						授業研究2	2
						教育行財政1	2
					教育行財政2	2	
4年				卒業研究	8	初等教育実習	4
						教職実践演習	2
						外国語活動指導法研究1	2
						外国語活動指導法研究2	2
小計			21		25		78
合計				124			

教育学部教育学科(通信課程) 教科専門コース

学年	学期	全学共通科目		学科共通科目		学科科目(教科専門コース)	
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年		自立と体験1	2	自立と体験2	2	国語	2
		健康・スポーツ科学論	2	教育学入門	2	社会	2
		健康・スポーツ演習1	1	教職入門	2	生活科	2
		情報リテラシーa	2	教育原理	2	初等音楽科教育法	2
		情報リテラシーb	2	教育の制度と経営	2	初等図画工作科教育法	2
		外国語(英語)1A	1			初等体育科教育法	2
		外国語(英語)1B	1				
		法学1	2				
		法学2(日本国憲法)	2				
		ボランティア論	2				
2年		日本の文学1	2	教育心理学	2	児童心理学	2
		日本の文学2	2	教育学基礎演習1	1	初等教育課程論	2
				教育学基礎演習2	1	初等教育方法学	2
						算数	2
						理科	2
						初等国語科教育法	2
						初等社会科教育法	2
						初等算数科教育法	2
						初等理科教育法	2
						初等生活科教育法	2
						初等家庭科教育法	2
						国語学概論	2
						日本文学概論	2
					国文学	2	
					国文学史	2	
					国語科教育法1	2	
					国語科教育法2	2	
3年				教育実践ゼミ1	1	道徳教育の指導法(小学校)	2
				教育実践ゼミ2	1	特別活動の指導法(小学校)	2
				教育実践ゼミ3	1	初等教育相談の基礎と方法	2
						児童・進路指導論	2
						初等教育実習指導	1
						近代文学	2
						漢文学	2
						古典文学	2
						書道1	2
						表現療法	1
					国語科教育法3	2	
					国語科教育法4	2	
4年				卒業研究	8	初等教育実習	4
						教職実践演習	2
						初等国語指導法研究1	2
						初等国語指導法研究2	2
小計		21		25		78	
合計			124				

専門とする教科によって
 国・社・算(数)・理・音・美・保体・
 英(外国語)から1教科選択

教育学部教育学科(通信課程) 特別支援教員コース

学年	学期	全学共通科目		学科共通科目		学科科目(特別支援教員コース)	
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年		自立と体験1	2	自立と体験2	2	国語	2
		健康・スポーツ科学論	2	教育学入門	2	社会	2
		健康・スポーツ演習1	1	教職入門	2	生活科	2
		情報リテラシーa	2	教育原理	2	初等音楽科教育法	2
		情報リテラシーb	2	教育の制度と経営	2	初等図画工作科教育法	2
		外国語(英語)1A	1			初等体育科教育法	2
		外国語(英語)1B	1				
		法学1	2				
		法学2(日本国憲法)	2				
		ボランティア論	2				
2年		社会の仕組みと人間の営み1	2	教育心理学	2	児童心理学	2
		社会の仕組みと人間の営み2	2	教育学基礎演習1	1	初等教育課程論	2
				教育学基礎演習2	1	初等教育方法学	2
						算数	2
						理科	2
						初等国語科教育法	2
						初等社会科教育法	2
						初等算数科教育法	2
						初等理科教育法	2
						初等生活科教育法	2
						初等家庭科教育法	2
						障害者教育総論	2
						L D等教育総論	2
						発達障害論	2
					重複障害教育総論	2	
					知的障害者の心理	2	
					知的障害者の生理・病理	2	
3年				教育実践ゼミ1	1	道徳教育の指導法(小学校)	2
				教育実践ゼミ2	1	特別活動の指導法(小学校)	2
				教育実践ゼミ3	1	初等教育相談の基礎と方法	2
						児童・進路指導論	2
						初等教育実習指導	1
						肢体不自由者の心理・生理・病理	2
						病弱者の心理・生理・病理	2
						知的障害者の指導法1	2
						知的障害者の指導法2	2
						視覚障害教育総論	2
						聴覚障害教育総論	2
					音楽療法	1	
4年				卒業研究	8	初等教育実習	4
						教職実践演習	2
						発達指導支援法1	1
						発達指導支援法2	1
						特別支援学校教育課程論	2
小計			21		25		78
合計				124			

学年	学期	全学共通科目		学科共通科目		学科科目(子ども臨床コース)	
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年		自立と体験1	2	自立と体験2	2	国語	2
		健康・スポーツ科学論	2	教育学入門	2	体育	2
		健康・スポーツ演習1	1	教職入門	2	生活科	2
		情報リテラシーa	2	教育原理	2	社会福祉論	2
		情報リテラシーb	2	教育の制度と経営	2	子ども福祉論	2
		外国語(英語)1A	1			保育者論	2
		外国語(英語)1B	1				
		法学1	2				
		法学2(日本国憲法)	2				
		ボランティア論	2				
2年		社会の仕組みと人間の営み1	2	教育心理学	2	児童心理学	2
		社会の仕組みと人間の営み2	2	教育学基礎演習1	1	初等教育課程論	2
				教育学基礎演習2	1	初等教育方法学	2
						算数	2
						図画工作	2
						保育内容A・健康	2
						保育内容E・表現1	2
						保育内容F・表現2	2
						小児保健1(講義)	2
						小児保健2(講義)	2
						小児保健(実習)	1
						乳児保育1	1
						乳児保育2	1
						小児栄養(演習)	2
					社会福祉援助技術	2	
					養護原理	2	
					養護内容	2	
3年				教育実践ゼミ1	1	幼児理解の理論と方法	2
				教育実践ゼミ2	1	初等教育相談の基礎と方法	2
				教育実践ゼミ3	1	保育学1	2
						保育学2	2
						初等教育実習指導	1
						保育内容総論	2
						保育内容B・人間関係	2
						保育内容C・環境	2
						保育内容D・言葉	2
						保育課程論	2
						子育て支援論	2
					障害児保育	2	
					幼児の体育	2	
4年				卒業研究	8	初等教育実習	4
						教職実践演習	2
						乳児保育実践論	2
						子どもの発達臨床	2
小計			21		25		78
合計							124

教育学部教育学科(通信課程) 教育学コース

学年	学期	全学共通科目		学科共通科目		学科科目(教育学コース)	
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年		自立と体験1	2	自立と体験2	2	教育の最新事情	2
		健康・スポーツ科学論	2	教育学入門	2	障害者教育総論	2
		健康・スポーツ演習1	1	教職入門	2	発達障害論	2
		情報リテラシーa	2	教育原理	2		
		情報リテラシーb	2	教育の制度と経営	2		
		外国語(英語)1A	1				
		外国語(英語)1B	1				
		法学1	2				
		法学2(日本国憲法)	2				
		ボランティア論	2				
		思想への招待	2				
2年		生涯学習論1	2	教育心理学	2	児童心理学	2
		生涯学習論2	2	教育学基礎演習1	1	初等教育課程論	2
		外国語(英語)2A	1	教育学基礎演習2	1	初等教育方法学	2
						教育哲学	2
						教育社会学	2
						比較教育制度	2
						企業内教育論	2
						人材教育論	2
						教育法規1	2
						教育法規2	2
						臨床心理学	2
						幼児理解の理論と方法	2
						発達指導支援法1	1
						発達指導支援法2	1
					表現療法	1	
3年		現代政治を読み解く1	2	教育実践ゼミ1	1	道徳教育の指導法(小学校)	2
		現代政治を読み解く2	2	教育実践ゼミ2	1	特別活動の指導法(小学校)	2
		文化人類学1	2	教育実践ゼミ3	1	初等教育相談の基礎と方法	2
		文化人類学2	2			児童・進路指導論	2
						健康と食育	2
						教育の歴史と思想	2
						教育行財政1	2
						教育行財政2	2
						情報教育1	2
						情報教育2	2
4年				卒業研究	8	人材教育研究	2
						外国語活動指導法研究1	2
						外国語活動指導法研究2	2
小計			32		25		67
合計							124